

令和5年第1回区づくり推進横浜市議員会議（港北区）

日 時：令和5年2月14日（火）14時～
場 所：区役所4階1・2号会議室

議 題

- 1 令和5年度港北区予算編成の考え方について（資料1）
- 2 令和5年度個性ある区づくり推進費予算（案）について（資料2）
- 3 その他
 - ・災害時要援護者支援事業における個別避難計画モデル事業について（資料3）

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」～

区の基本目標である「活気にあふれ、人が、地域がつながる『ふるさと港北』」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の影響を機会と捉え、地域の交流や経済の活性化など、区民生活の更なる発展につなげていくための予算を積極的に編成しました。また、地域の課題やニーズに対応するよう、事業の見直しを実施するとともに、DX・データ活用、協働・共創及びSDGsの視点、区の特性を踏まえた事業を展開し、住み続けたい・住みたいまちづくりを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,455千円

1 安全に、安心して暮らせるまちづくり

34,353千円

大地震や区域を横断する鶴見川の水害等による被害を最小限にとどめるために、平常時から災害時まで活用できる区独自の防災ポータルサイトを作成するとともに、長期停電時に要電源医療機器利用者の電源確保をサポートするため、区内企業との連携によりポータブルバッテリー貸出しの仕組みを構築します。また、感染症対策や食中毒防止対策の実施、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室等、区民の安全、安心を守るための取組を引き続き進めていきます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、地域における災害時要援護者支援推進事業、
快適な暮らしの衛生応援事業、交通安全 無事故でカエル事業

2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり

21,262千円

子育て世代が多いという区の特性を踏まえ、0歳児とその保護者を対象とした赤ちゃん会や、これから父親になる方及び第二子以降を妊娠している方を対象とした両親教室を実施するなど、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を実施します。また、地域のつながりづくりの推進や介護予防の啓発、認知症及び障害者への理解を深める取組等により、誰もが安心して健やかに暮らせる、ともに支えあうまちづくりを進めます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、「ひとつプラン港北」推進事業、高齢者・障害者支え合い推進事業

3 活気にあふれるまちづくり

37,028千円

相鉄・東急直通線の開業や区民文化センターの開館を好機と捉えて、地域と協働したイベント等を実施することで、地域のつながりづくりを支援します。また、区民まつりなどの開催や区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携、商店街振興等を通じて、更なる活気あふれるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》育もう「ふるさと港北」事業、港北区商店街活性化事業、芸術文化振興事業

4 区民サービス向上に向けた取組

16,812千円

戸籍課窓口の待ち時間解消のため、新たに導入したウェブ発券機を活用するとともに、郵送やインターネットでできる手続きの広報を実施します。また、区民が快適に施設を利用できるように、区庁舎・区民利用施設の利用環境改善等、区民サービス向上に向けた取組を進めます。

《主な事業》戸籍課案内サービス向上事業、区民サービス向上・環境改善促進事業、区民利用施設環境改善事業

令和5年度 個性ある区づくり推進費 予算(案)について



港 北 区

令和5年度個性ある区づくり推進費 予算総括説明書

1 総括表

(単位:千円)

区 分	5年度予算額	4年度予算額	増 ▲減	増減率
(1) 自主企画事業費	109,455	109,251	204	0.2%
1 安全に、安心して暮らせる まちづくり	34,353	33,855	498	1.5%
2 地域で支えあう福祉・保健の まちづくり	21,262	19,910	1,352	6.8%
3 活気にあふれるまちづくり	37,028	37,609	▲ 581	▲1.5%
4 区民サービス向上に向けた 取組	16,812	17,877	▲ 1,065	▲6.0%
(2) 統合事務事業費	54,699	53,502	1,197	2.2%
統合事務費	30,664	30,114	550	1.8%
統合事業費	24,035	23,388	647	2.8%
(3) 区庁舎・区民利用施設管理費※	609,058	565,337	43,721	7.7%
合 計	773,212	728,090	45,122	6.2%

※区庁舎・区民利用施設管理費の内訳は次ページのとおり

2 区庁舎・区民利用施設管理費の内訳

(単位:千円)

区 分	5年度予算額	4年度予算額	増▲減	増減率
(1)区庁舎等 (区庁舎、行政サービスコーナー、 区版市民活動支援センター、 土木事務所)	128,974	128,489	485	0.4%
(2)公会堂	25,306	24,901	405	1.6%
(3)地区センター・スポーツ会館	242,585	233,738	8,847	3.8%
(4)ログハウス	9,663	9,315	348	3.7%
(5)区民文化センター	28,488	0	28,488	(一)
(6)老人福祉センター	44,307	42,585	1,722	4.0%
(7)コミュニティハウス	86,557	84,346	2,211	2.6%
(8)スポーツセンター	24,950	23,376	1,574	6.7%
(9)広場・遊び場	1,048	1,208	▲ 160	▲13.2%
(10)国際交流ラウンジ	15,680	15,879	▲ 199	▲1.3%
(11)区民利用施設修繕費	1,500	1,500	0	0.0%
合 計	609,058	565,337	43,721	7.7%

自主企画事業 目次

事業名	掲載頁
1 安全に、安心して暮らせるまちづくり	
(1) 災害に強いまちづくり推進事業	4
(2) 災害時医療整備事業	9
(3) 快適な暮らしの衛生応援事業	11
(4) 交通安全 無事故でカエル事業	12
(5) 放置自転車対策事業	15
(6) 港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦	17
(7) 地域における災害時要援護者支援推進事業	19
2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり	
(1) 「ひっとプラン港北」推進事業	21
(2) 地域子育てサポート事業	22
(3) 保育所支援・情報提供事業	27
(4) 港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業	28
(5) 離乳食教室	29
(6) 高齢者・障害者支え合い推進事業	31
(7) 港北区版寄り添い型生活支援専門員事業	35
3 活気にあふれるまちづくり	
(1) 地域スポーツ推進事業	36
(2) 港北区商店街活性化事業	38
(3) ウォーキングから始まる健康づくり事業	40
(4) 育もう「ふるさと港北」事業	42
(5) 地域のチカラ応援事業	45
(6) 港北魅力発見事業	47
(7) 芸術文化振興事業	49
(8) 区民活動支援事業	52
(9) 地域振興活動事業	53
(10) 読書活動推進事業	55
(11) こうほく3R推進事業	58
(12) 港北エコアクション推進事業	60
(13) データ活用によるまちづくり推進事業	62
(14) まちづくり調整費	64
4 区民サービス向上に向けた取組	
(1) 港北区PR情報発信事業	66
(2) 戸籍課案内サービス向上事業	67
(3) 「仕事力向上」職員育成事業	69
(4) 区民サービス向上・環境改善促進事業	70
(5) 区民利用施設環境改善事業	71
《参考》統合事業費	
広報よこはま区版発行事業	72
広聴相談事業	73
青少年活動支援事業	74
緊急時情報伝達システム運用事業 ※災害に強いまちづくり推進事業の頁に掲載	6
スポーツ推進委員支援事業 ※地域スポーツ推進事業の頁に掲載	37
クリーンタウン横浜事業 ※こうほく3R推進事業の頁に掲載	59
学校・家庭・地域連携事業 ※青少年活動支援事業の頁に掲載	74

※次ページ以降の個別事業の増減理由について、増減額が10万円未満の場合は増減理由を省略しています。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(1) 災害に強いまちづくり推進事業	23,184千円	22,809千円	375千円
総務課	増減理由	啓発事業の新規拡充による増 など	

【事業の概要】

災害発生時の被害を最小限にとどめるために、区民全体の防災意識の向上を目指し、各種啓発事業を実施するとともに、様々な媒体を用いて防災情報を提供し、自助・共助の取組を支援します。また、災害時の避難所運営体制を強化するため、研修・講習を実施します。さらに、区本部の体制を強化するため、各種訓練を実施します。

【主な内容】

1 デジタル技術を活用した災害対策事業 【(5) 4,030千円、(4) 2,475千円】

(1) 区独自の防災情報ポータルサイトの作成《新規》

区民が防災に関する情報をワンストップで確認することができるように、気象情報、避難情報や自助・共助の取組に役立つWEBサイト等へのリンクが集約された区独自のポータルサイトを作成、公開します。

(2) 動画配信サイト (Youtube) を活用した防災啓発《新規》

スマートフォン等を中心に情報収集を行う若年層の防災意識を醸成するため、Youtubeの広告機能を利用して、自助・共助に関する啓発や各種防災啓発イベントの周知等を行います。

(3) 港北区防災情報アプリの運用

スマートフォンで災害情報等を確認できる「港北区防災情報アプリ」(以下「区防災アプリ」という。)を継続して運用します。

なお、総務局が実証実験のため公開・運用している「横浜市避難ナビ」(以下「避難ナビ」という。)が本格実施された場合は、区民の利便性を考慮し、「区防災アプリ」の今後の運用方法について検討するとともに、「避難ナビ」の機能改善について、総務局に提案していきます。

【ダウンロード数 (4年12月末現在)】

25,617件 (iOS, Android)

※4年3月末時点 22,330件

2 自助・共助の啓発事業 【(5) 10,500千円、(4) 6,310千円】

(1) 区民、区内事業者と連携した防災啓発活動《新規》

関東大震災発災から100年を迎えることを機と捉え、自助・共助の意識を一層向上させるため、区民や区内事業者と連携した各種防災啓発イベントを実施します。

- ・「(仮称) 港北シェイクアウト！」(9月)

大規模地震発生時の初動対応を、区民や区内事業者の参加を募り、実施します。

- ・商業施設等と連携した防災啓発イベント

区内の大規模商業施設と連携した啓発イベントを開催し、啓発活動を行います。また、「ふるさと港北ふれあいまつり」に出展し、マイ・タイムライン作成等の防災に関する啓発を行います。

(2) かけ地相談会の実施《新規》

区内におけるかけ地周辺の土地所有者のかけ崩れ等の不安解消や、適切な対応につなげるため、専門家が対応する相談会を区独自に実施します。(2日間、計12組)

(3) (仮称) 港北支えあい防災教室の実施《新規》

要援護者に関わるケアマネージャーや、要配慮者施設(高齢者施設、保育所等)の職員が、防災に関する基礎知識に加えて、職種や施設の特徴を踏まえた知識を得ることができるように、専門家による職種別講習会を実施します。

(4) 防災キャラバン等の実施

地域のニーズに応じた啓発活動を行い、区民の防災意識の向上につなげるため、自治会町内会や区内小学校等で、専門家による防災キャラバンや防災担当による講座等を実施します。

【防災キャラバン等の実施状況、参加者数】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度※ (12月末現在)
地 区	6団体	8団体	10団体	8団体	18団体
実人数	268人	299人	369人	357人	964人

※うち、
防災キャラバン
6団体 231人
防災授業、講話等
12団体 733人

【防災キャラバンのテーマ一覧(4年度実績)】

テーマ	概要
崖防災	崖地防災の基礎知識についての講義
河川防災	鶴見川水系の河川防災に関する基礎知識についての講義
建築物の防災	①木造住宅の危険性の正確な理解と安全対策についての講義 ②既存ブロック塀等の安全点検についての講義
首都直下型地震や風水害を克服するまちづくり	地域の地質と災害リスクの読み取りから、被害を最小限にする防災組織と連携づくり、地区防災計画の作成等を講義・助言
マンション防災	マンション特有の防災対策についての講義
防災食	災害時の食品のローリングストックや備蓄食料の調理法の講義、体験
発災時のトイレ問題	災害時に安心して使用できるトイレ環境の確保についての講義



【防災キャラバンの様子】

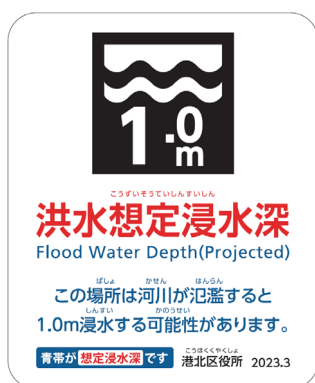
(5) 防災講演会の実施

区民の防災意識を醸成するため、大規模災害時の体験談や災害への備え等について、外部講師を招いて、区民が広く参加することができる講演会を開催します。

(6) まるごとまちごとハザードマップの設置

生活する地域における洪水の危険性を実感し、適切な避難行動につなげるため、「まちなか」の電柱に想定浸水深や避難場所を示した看板等を、区内の洪水浸水想定区域内に設置します。

5年度に設置する地域は、洪水浸水想定区域がある地区連合町内会のうち、地区内の家屋倒壊等氾濫想定区域や想定浸水深等の状況を考慮して決定し、地区定例会を通じて地域とも調整しながら設置を進めます。



【看板見本】

(7) 外国語版防災マップ、各種ハザードマップの作成《新規》

日本語を母語としない外国籍の区民や区内在勤者が平時から防災意識を高め、災害への備えや適切な避難行動を取ることができるよう、外国語版の防災マップ、各種ハザードマップ等を作成します。

(8) 防災マップ、各種ハザードマップ等の更新、増刷

区民が日頃から自宅等の危険性や災害時の避難場所を確認できるよう、防災マップ、各種ハザードマップ等に必要な更新を行い、増刷します。

《参考》

統合事業費

緊急時情報伝達システム運用事業【(5) 950千円、(4) 1,008千円】

避難指示等の避難情報を区民に迅速かつ確実に伝えるため、電話による一斉発信及び応答機能を持つシステムを、避難情報を発令する区域等に居住する配信希望者等を中心に運用します。

【対象区域内の配信希望者等(2,910件)】(4年12月末現在)

- ・洪水浸水想定区域内災害時要援護者 2,593件
- ・家屋倒壊等氾濫想定区域となる
新羽地区・小机町の一部の住民 193件
- ・自治会及び町内会の会長(区内全域) 121件
- ・土砂災害警戒情報発表に伴う
即時避難指示対象の区域の住民 3件

3 避難所等の環境改善及び運営支援 【(5) 3,369千円、(4) 8,354千円】

(1) 横浜防災ライセンス資機材取扱講習会（リーダー講習会）の実施《新規》

災害発生時に資機材を取り扱うことができる人材を安定的に確保するため、総務局が行っているリーダー講習会を、区独自に地域防災拠点運営委員に対して実施します。

(2) 備蓄資機材の修繕・更新

各地域防災拠点に備蓄されている発電機、エンジンカッター等の資機材について、修繕・更新を行います。

(3) アマチュア無線非常通信協力が使用する無線機の更新

各地域防災拠点に配備しているアマチュア無線機器について、継続して運用するため、新規格に対応した機器を4拠点分更新します。

(4) 指定緊急避難場所の機能強化に係る補助金の交付

風水害時の避難場所運営を強化するため、地域防災拠点のうち、台風などの風水害時に避難場所として開設する可能性がある17拠点の運営委員会に対して、活動経費や資機材の購入費用として補助金を交付します。

(5) 地域防災拠点訓練参加者向け保険

各地域防災拠点で実施される防災訓練の参加者が、訓練時に負傷した場合に備え、傷害保険に加入します。

4 区災害対策本部の効率的な設置運営 【(5) 5,115千円、(4) 5,500千円】

(1) I P無線機等を活用した円滑な連絡体制の確保

大規模災害時においても避難所等との情報受伝達を円滑に行うため、I P無線機等の各種通信機器を継続して運用します。

I P無線機の特徴

- ・同時通話が可能
- ・全国どこでも通信可能



【I P無線機】

(2) 災害時における避難場所等運営

災害時に地区センター等を借上げ、避難場所として開設した場合に施設使用料を負担します。



【避難場所（日吉地区センター）開設時の様子】

(3) 港北区災害対策本部訓練等の実施

区本部機能強化のため、各種訓練等を実施します。

【訓練】

- ・区職員向け動員訓練（9月～12月）
- ・震災対策本部班訓練（9月～12月）
- ・震災対策区本部訓練（1月）
- ・区職員向け安否確認訓練（1月）

【研修】

- ・初動対応輪番者研修（4月）
- ・地域防災拠点参与係長研修（5月）
- ・風水害時避難場所運営責任者研修（7月）
- ・拠点動員者研修（11月）



【風水害時避難場所運営責任者研修の様子】

(4) 港北区災害対策本部の備蓄品整備等

区本部の備蓄品整備や更新を行います。また、災害発生時の円滑な資機材の使用や備蓄品の搬出等を行うため、倉庫内や災害対策本部の資機材、備蓄品の配置等を見直します。

5 各種団体への補助 【(5) 170千円、(4) 170千円】

災害時に円滑なボランティア活動を実施するため、港北区災害ボランティア連絡会にコーディネーターの育成、訓練、必要な資機材の購入費として補助金を交付します。

[総務局区配予算]

- ・地域防災力向上事業
地域防災活動奨励助成金
区内 29 か所の地域防災拠点運営委員会へ助成（1拠点あたり 12万円交付）
- 町の防災組織活動費補助金
町の防災組織へ補助（1世帯あたり 160円交付）

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
1 - (2) 災害時医療整備事業	629千円	397千円	232千円
福祉保健課	増減理由	災害医療体制区民周知のための経費増など	

【事業の概要】

災害時医療の対策を講じるため、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとした関係機関との各種会議の開催や医療救護隊等の訓練を実施するとともに、災害時の体制維持に向け、必要物品の整備、災害支援ナースの登録促進と育成を進めます。

【主な内容】

1 災害医療体制の整備 【(5) 220千円、(4) 20千円】

(1) 災害医療連絡会議 年3回(6月、10月、2月)

医師会、歯科医師会、薬剤師会、Yナース、病院等の医療関係者と区、警察、消防等の行政機関が参加し、災害時の医療体制及び医療救護活動に関し、意見交換や情報共有を行います。



【災害医療連絡会議】

(2) 災害時の医療体制の区民周知《拡充》

医療機関や医療救護隊が限られた人員と資源で、より多くの人を救う効果的な活動を行うため、重症度に応じた受診先の選択や軽症者の自助共助による対応等の災害時の医療体制について、三師会と連携して区民向けに周知啓発を行います。

具体的には、チラシ作成及び配布、広報よこはま区版やTwitterでの広報を行います。(8月)

2 医療救護隊訓練の実施 【(5) 50千円、(4) 50千円】

- ・ 参集実地訓練(参集拠点2か所、医療調整班本部)(12月)
- ・ 医療機関報告書持込訓練(10月~11月)
- ・ のぼり旗・フラッグ掲出訓練(9月、1月)
- ・ 通信訓練 局⇄区:年6回、区⇄医療機関:年4回



【参集実地訓練】



【医療機関報告書持込訓練】



【のぼり旗・フラッグ掲出訓練】

【訓練の参加人数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
参集実地訓練 (実人数)	64人	116人	中止	41人	70人
報告書持込訓練 (参加医療機関数)	—	—	—	—	41診療所 (3拠点)

3 医療救護隊用装備品の整備《拡充》 【(5) 316千円、(4) 164千円】

- ・医療救護隊参集拠点における定点診療に必要な装備品の整備
- ・医療救護隊及び医療調整班保健活動グループの巡回診療に必要な装備品の整備

4 災害支援ナースの登録促進と育成 【(5) 43千円、(4) 43千円】

- ・リーフレット等を活用した新規登録勧奨等 (6月)
- ・広報よこはま区版に募集記事掲載 (8月)
- ・参集実地訓練への参加 (12月)
- ・Yナース連絡会の開催 (年1回)
- ・各種研修 (県看護協会や医療局主催の研修会等) の参加勧奨 (10月、2月)



【Yナース募集
リーフレット】

【Yナース登録人数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
登録人数	52人	66人	56人	72人	64人

※ 港北区医師会等との連携推進 【(5) 0円、(4) 120千円】

5年度は統合事務費に事業を移管しました。

1-(3) 快適な暮らしの衛生応援事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(3) 快適な暮らしの衛生 応援事業	500千円	555千円	▲55千円
生活衛生課	増減理由		

【事業の概要】

区民等からの食中毒、衛生害虫及びペットに関する相談に対し、原因調査や関係者への助言指導等を行うとともに、ホームページやSNSを積極的に活用し、食品衛生、環境衛生及び動物愛護に関する知識の普及啓発を行い、区民の安全で快適な暮らしを支援します。

【主な内容】

1 食中毒・感染症防止対策事業 【(5) 310千円、(4) 365千円】

イラスト、動画、クイズ等を掲載したSNSを発信し、ホームページに誘導して食中毒・感染症予防啓発を推進します。

【食中毒・感染症発生件数】

暦年		30年	元年	2年	3年	4年 (12月末現在)
食中毒	件数	7件	4件	3件	2件	2件
	患者数	62人	48人	24人	7人	4人
感染症※	件数	22件	26件	22件	35件	43件
	患者数	181人	310人	41人	274人	202人

※ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、レジオネラ症等

2 住まいの衛生及びペットに関する相談・啓発事業 【(5) 190千円、(4) 190千円】

衛生害虫やペットのマナーに関する相談受付及び災害時ペット対策の啓発を推進します。

- ・ハチ、ねずみ等衛生害虫に関する相談受付（通年）
- ・ペットの適正飼育に関する相談受付、啓発・指導（通年）
- ・狂犬病予防注射集合会場での飼い主向け啓発（4月）
- ・地域防災拠点運営委員会等での啓発（5月～12月）

【衛生害虫・ペット関係の相談件数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
衛生害虫	567件	540件	405件	516件	438件
ペット	138件	222件	199件	154件	102件



【マナー・防災に関する啓発資料】



【ペットのマナー・防災対策教室】

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(4) 交通安全 無事故でカエル事業	5,340千円	5,066千円	274千円
地域振興課	増減理由	児童交通安全対策事業のDVD作成による増 など	

【事業の概要】

交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体と協力した啓発活動を行います。特に、子どもと高齢者を中心とした事業を実施します。

【主な内容】

- 1 児童交通安全対策事業 【(5) 4,845千円、(4) 4,641千円】
 - ・ランドセルカバーの配付(4月)
 - ・「はまっ子交通あんぜん教室」の区内全小学校26校での実施
低学年には歩行者教室、高学年には自転車教室を実施します。
その他、DVDを作成し雨天等の室内開催にも対応します。《拡充》
 - ・交通安全ポスターコンクールの開催(8~9月募集)と表彰(12月)
各小学校児童からの応募作品の中から優秀賞12作品を選定し、翌年の交通安全カレンダーに使用します。
 - ・区内スクールゾーン対策協議会への助成金交付
 - ・スクールゾーン路面標示及びスクールゾーン電柱巻看板等の更新、設置



【ランドセルカバー贈呈式】



【はまっ子交通あんぜん教室】



【交通安全カレンダー】



【スクールゾーン路面標示】



【スクールゾーン電柱巻】

2 交通安全運動事業 【(5) 133千円、(4) 166千円】

(1) 各種交通安全キャンペーンの実施

交通安全各種団体と連携し、各種交通安全キャンペーンを実施します。

- ・春の全国交通安全運動キャンペーン
- ・夏の交通事故防止運動キャンペーン
- ・秋の全国交通安全運動キャンペーン
- ・年末の交通事故防止運動キャンペーン
- ・その他、自転車・二輪車に関するキャンペーンの実施等



【各種交通安全キャンペーン】

(2) 「安全・安心のつどい」の開催

防犯活動功労者伝達式等と併せて、交通安全功労者表彰、ポスターコンクール入賞者表彰、交通安全講話等を行います。(12月)

3 高齢者交通安全対策事業 【(5) 300千円、(4) 200千円】

(1) 高齢者交通安全教室の開催（ドライビングスクールでの体験型交通安全教室）

希望者に対し、高齢者交通安全教室を菊名ドライビングスクールと日吉自動車学校の2か所で実施します。

- ・高齢ドライバーの運転実技講習
- ・サポートカー試乗による安全運転講習の実施

【参加者数の推移】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者数	19人	37人	中止	中止	19人



【高齢者交通安全教室】

(2) シルバーウォークラリーの開催

警察署と連携し、道路の歩き方等の指導や目的地までのウォーキング及び身体機能テストを含む交通安全講話を実施します。(4月、9月) ※雨天時は室内で交通安全教室を実施します。

【参加者数の推移】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実人数	54人	69人	中止	中止	23人



【シルバーウォークラリー】

(3) 高齢者施設での交通安全教室の開催《拡充》

高齢者施設にて交通安全教室を開催し、免許返納の推進や交通安全の啓発活動を月1回行います。また、DVD等の教材を作成し交通安全教室での放映や希望者への貸出しを行い高齢者の交通安全に対する意識を醸成します。

4 子育て関連施設交通安全対策事業 【(5) 62千円、(4) 59千円】

子育て施設の安全対策として、新規に開園する保育所や幼稚園等の施設周辺に、施設の存在を知らせ、子どもの飛び出しに対する注意を促す電柱巻看板を設置します。



【電柱巻看板】

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
1 - (5) 放置自転車対策事業	3,848千円	4,376千円	▲528千円
地域振興課	増減理由	監視員配置回数見直しによる減 など	

【事業の概要】

駅前の歩行者の安全を確保するため、自転車等の放置が著しい駅周辺へ自転車等放置防止監視員を配置します。

また、自転車等放置防止推進協議会のキャンペーン活動を支援し、自転車等の放置防止を促します。

【主な内容】

1 監視員事業 【(5) 3,318千円、(4) 3,728千円】

駐輪禁止区域内の自転車等の放置防止やマナーアップを図るため、自転車等の放置が著しい駅周辺へ自転車等放置防止監視員を配置します。

【自転車等放置防止監視員配置数 (1回あたり1人3時間)】

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度計画
合計	3,264回	2,836回	1,952回	1,752回	1,576回

【区内全駅の1日における放置台数 (合計)】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
放置台数	444	422	365	214	330
駐輪場台数	19,619	19,896	19,981	20,039	19,323

※「横浜市鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査」より抜粋

(11月の平日の晴天時、午前10時から午後2時までに放置されていた台数)

[道路局区配予算]

- ・ 自転車マナーアップ監視等事業
自転車放置防止監視員の配置

2 地域活動事業 【(5) 530千円、(4) 558千円】

区内の自転車等放置防止推進協議会に対し活動費を助成(11協議会)するとともに、協議会が放置自転車クリーンキャンペーン等の活動を行う際に使用する物品等を配付し、各駅の状況に応じた協議会の活動を支援します。(通年)

また、駅ごとの放置状況や啓発方法等について情報共有を行うため、区内の各駅協議会の代表による「港北区自転車等放置防止推進協議会」を開催します。

視覚的に駐輪禁止とわかるように、看板等活用し、駐輪禁止区域内の自転車等の放置を防止します。《拡充》



【放置自転車クリーンキャンペーン】

※ 放置自転車等撤去事業 【(5) 0円、(4) 90千円】
 過年度の実績に基づき、4年度で事業を終了しました。

《参考》

【道路局が実施する撤去回数】

年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)	5年度 計画
平日	242回	320回	323回	200回	180回
休日	57回	31回	56回	28回	未定

局事業

[道路局事業]

- ・ 放置防止等移動・保管・返還業務

来街者も多く放置自転車の多い駅は集中的な対策を維持する必要があるため、重点的に移動作業を実施します。

1-(6) 港北AAA (安全で安心な明日を) 地域防犯力向上作戦

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(6) 港北AAA (安全で安心な明日を) 地域防犯力向上作戦	852千円	652千円	200千円
地域振興課	増減理由	防犯啓発活動事業の新駅等周辺における啓発活動による増	

【事業の概要】

区民の防犯意識を醸成し、安心して暮らせるまちづくりのため、地域の要望に合わせた防犯関連物品等を提供し、区民が主体となって防犯活動を行うことができるような支援を行います。

あわせて、区内の犯罪発生情報を迅速に提供し、地域の防犯活動に役立てていただくことに加え、特殊詐欺の手口や対策の周知を積極的に行うことで地域の防犯力の向上と安全で安心なまちの実現を目指します。

【主な内容】

1 防犯情報メールの配信事業 【(5) 132千円、(4) 132千円】

防犯情報メールの登録者を対象に、警察から情報提供があった犯罪発生状況等を、メールやFAXで「防犯情報メール」として配信します。

また、特殊詐欺の前兆電話があったという情報が、警察や区民から区役所に複数寄せられた際に、「特殊詐欺警報」として即時に注意喚起の防犯情報メールを配信します。

【防犯情報メール登録者数】

年度	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度 (12月末現在)
延べ登録者数	8,750人	9,711人	10,622人	11,250人	11,506人

2 防犯啓発活動事業 【(5) 500千円、(4) 300千円】

(1) 防犯パトロール関連物品の作製配付《拡充》

「のぼり旗」や「ベスト」など、自治会町内会等の団体が防犯活動を行う際に使用する物品を作製、配付し、地域の防犯活動を支援します。また、新綱島駅、新横浜駅（東急新横浜線）周辺における啓発活動にも活用します。

(2) 青色防犯灯装備車によるパトロール

警察の講習を受けた職員が、犯罪発生地域を中心に青色防犯灯装備車で回り、放送による防犯啓発を行います。子どもの下校時間に合わせた見守りとともに、警察と特殊詐欺等犯罪発生状況を共有し、手口が多様化している詐欺等その時々状況に合わせた注意を放送で呼び掛けます。



【青色防犯灯装備車によるパトロール】



【防犯のぼり】

(3) 港北AAA（安全で安心な明日を）作戦会議の開催

地域の防犯力向上のため、警察や港北企業防犯協会等の防犯関係団体、地域、学校、事業者による「港北AAA作戦会議」を開催します。（6月）

3 特殊詐欺対策機器設置啓発事業 【（5）220千円、（4）220千円】

特殊詐欺被害が市内18区の中で多いことから、特殊詐欺対策に有効な迷惑電話防止機能付き電話機について広報を行い、各家庭での電話機設置を促します。また、警察と連携し、警察の巡回訪問時に啓発グッズを配布してもらうなど、警察等関係各所と連携した特殊詐欺防止の啓発を実施します。



【啓発チラシ】



【啓発グッズ (イメージ)】

[市民局区配予算]

- ・地域防犯啓発事業

港北区内の小学校を通じて子ども110番の家に協力いただける家庭に配付する子ども110番の家プレートを作製します。

《参考》

【港北区内犯罪発生状況 (暦年)】

年	30年	元年	2年	3年	4年 (12月末現在)
犯罪発生件数	1,735件	1,453件	1,109件	1,215件	1,426件
特殊詐欺	58件	74件	35件	58件	105件
同被害額	2億4,800万円	1億8,400万円	5,500万円	1億4,345万円	約1億8,532万円

1 - (7) 地域における災害時要援護者支援推進事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
1 - (7) 地域における災害時 《新規》 要援護者支援推進事業	995千円	0円	995千円
高齢・障害支援課	増減理由	新規事業による増	

【事業の概要】

地域の方と災害時要援護者（以下「要援護者」という。）との平常時の関係構築と要援護者の防災意識醸成の取組を推進するため、地域への情報提供に同意した要援護者宅への訪問用の防災物品と啓発チラシを配付します。

また、長期停電時に要電源医療機器利用者（常時電源を要する医療機器を在宅で使用する方）の電源確保を区内の協力企業がサポートする共助の仕組みを構築します。

【主な内容】

1 災害時要援護者訪問推進事業 【(5) 645千円】

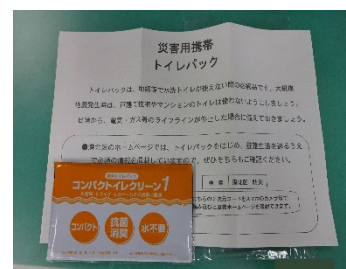
自治会町内会等の地域の方と要援護者との平常時の関係構築及び要援護者の防災意識の醸成を推進するため、地域の方が要援護者宅に訪問する際に持参する防災物品等と防災情報等の啓発チラシを配付します。

配付数：6,000部

【健康福祉局区配予算】

・災害時要援護者支援事業

災害対策基本法に基づき、災害時に自力で避難することが困難な方（高齢者・障害者等）を対象とした名簿を作成し、協定を結んだ自治会町内会に名簿を提供します。



【備蓄物品と啓発チラシの例】

2 要電源医療機器利用者支援事業 【(5) 350千円】

区内の協力企業に災害用としてポータブルバッテリーを貸与し、長期停電時に協力企業による共助の取組として充電済みのバッテリーを要電源医療機器利用者に貸し出すほか、利用者が所有する医療機器用バッテリーの充電などの支援を行います。

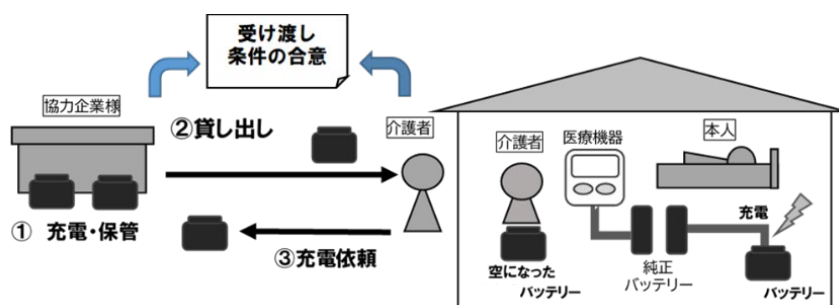
【取組のイメージ図】

協力企業は区が用意したポータブルバッテリーを使って

① 平常時は充電・保管

② 1日超の長期停電時に貸出

③ 対象者のバッテリーの充電のサイクルを作ります。



《参考》

【港北区における要電源医療機器利用者の推定人数（※）】

- ・人工呼吸器利用者数 推定 50 人
- ・自動腹膜装置利用者数 推定 10 人



【貸出用ポータブルバッテリーの例】

※要電源医療機器利用者が、必ずしも障害者手帳等の行政サービスを利用しているわけではないため、区役所による対象者の把握は困難です。そのため、健康福祉局の要電源医療機器利用者登録制度を活用し、協力企業とのマッチングを行います。

《参考》

局事業

【健康福祉局事業】

- ・横浜市要電源障害児者等災害時電源確保支援事業
災害等による停電時の備えとして、電源が必要な医療機器を在宅で使用している方に対し、市民税所得割額等に応じて蓄電池等の非常用電源装置の給付を行います。
- ・横浜市災害時要電源障害児者等登録制度
電源が必要な医療機器を在宅で使用される方のうち、災害時（発災前を含む）に支援が必要な方を把握することで、災害対策検討、広報、情報発信等、様々な施策に活用していくことを目的とした登録制度。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(1) 「ひっとプラン港北」推進事業	1,439千円	1,245千円	194千円
福祉保健課	増減理由	区民意識調査の実施による増	

【事業の概要】

近隣関係の希薄化や支援を必要とする高齢者等の増加など、多様な福祉保健課題を解決するため、「第4期港北区地域福祉保健計画（計画期間：3年度～7年度）」（以下「ひっとプラン港北」という。）の区計画を推進するとともに、13地区ごとに策定した地区計画の推進を支援し、助け合い支え合いのある、安心して暮らせるまちを目指します。5年度は、「ひっとプラン港北」の3年目となることから、進捗状況の中間振り返りを実施します。

【主な内容】

1 「ひっとプラン港北」に関する区民意識調査《新規》 【(5) 500千円】

- ・ 中間振り返りや地域課題への検討を目的としたアンケート調査（10月）
- ・ 調査結果の分析・まとめ（2月）

2 区計画推進・地区計画推進支援 【(5) 389千円、(4) 595千円】

(1) 区計画推進

- ・ 「ひっとプラン港北」策定・推進会議（6月、2月）
- ・ 地域活動への参加を促す広報（6月）《新規》
第4期区計画の重点目標である「幅広い住民の地域活動への参加促進」に向け、特に30～40代の若い世代の参加のきっかけになるよう、新たな試みとして動画広告を配信します。（5～6月）

(2) 地区計画推進支援

- ・ 地区計画サポートスタッフ（区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ）による各地区の状況に応じた地区計画推進の支援を実施（通年）

3 「ひっとプラン港北」周知・啓発 【(5) 550千円、(4) 650千円】

(1) 「ひっとプラン港北 地区計画ニュース」の発行（3月）



【地区計画ニュース表面（13地区作成）】 【地区計画ニュース裏面（共通）】

(2) 「港北ほくほくフェスタ」区民フォーラムの開催

「港北ほくほくフェスタ」区民フォーラムにおいて、地域で行われている福祉保健の取組を発表し「ひっとプラン港北」を周知します。（10～11月）

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(2) 地域子育てサポート事業	9,041千円	9,667千円	▲626千円
こども家庭支援課	増減理由	「窓口対応満足度」向上事業の窓口案内員の契約実績に基づく減 など	

【事業の概要】

妊婦とそのパートナー及び子育て中の保護者が、孤立感を持つことなく安心して子どもを産み育てられるよう、地域の子育て支援施設の利用や仲間づくりの支援、児童虐待防止対策等に取り組むことで、妊娠期から切れ目のない支援を実施します。

【主な内容】

1 「親と子のつどいの広場」妊娠期支援事業《拡充》 【(5) 700千円、(4) 600千円】

妊婦とそのパートナーを対象に、地域の子育て支援施設の周知及び仲間づくりの場の提供のため、親と子のつどいの広場（7か所、前年度比1か所増）で、マタニティプログラム*を実施します。（各施設年4回以上 全28回以上）

*マタニティプログラム：同じ地域に住む先輩保護者や他の育児家庭との交流・沐浴などの子育て体験等

【実施回数・延べ参加人数】

年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
実施回数	59回	84回	61回
延べ参加人数	88人	135回	114人

局事業

[こども青少年局事業]

・親と子のつどいの広場事業

主に0～3歳の未就学児とその保護者を対象に、利用者同士の交流やつどいの場の提供、育児相談、地域の子育て関連情報の提供などを実施します。

[こども青少年局区配予算]

・SNS等を活用したオンライン母子保健相談のモデル実施

妊婦とそのパートナー及び0歳児を育てる保護者を対象に、スマートフォン等から相談フォームを活用して医師、助産師等に相談できるオンライン母子保健相談事業を実施します。

2 土曜両親教室事業 【(5) 1,000千円、(4) 1,000千円】

第1子を妊娠している妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠期から地域の子育て支援施設を利用するきっかけづくりのため、パートナーも参加しやすい平日夜と土曜日にオンライン両親教室を実施します。(年24回)

【実施回数・参加人数】

年度	4年度 (12月末現在)
実施回数	18
延べ人数	300

[こども青少年局区配予算(局モデル事業)]

・土曜両親教室事業

第1子を妊娠している妊婦とそのパートナーを対象に、土曜日に、地域子育て支援点及び地域ケアプラザで、対面での両親教室を実施します。(年36回)

[こども青少年局区配予算]

・両親教室

第1子を妊娠している妊婦とそのパートナーを対象に、区役所で、妊娠中の過ごし方や出産・子育てについて学ぶ教室を開催します。(3回連続講座×年12コース)

3 みんなの両親教室事業《新規》 【(5) 102千円】

これまでの両親教室の対象者(第1子を妊娠している妊婦とそのパートナー)だけでなく、より多様な対象者に向けて、出産・子育てに向けた心構えや準備について学ぶ教室を、地域子育て支援拠点で実施します。

・これから父親になる方向け：年3回

・第2子以降を妊娠している方及びそのパートナー向け：年3回

4 「にんしん・あんしん・つながり」推進事業 【(5) 445千円、(4) 545千円】

妊婦とそのパートナーを対象に、地域の子育て支援施設の周知及び利用のきっかけづくりを目的に、港北区の妊娠期の取組が網羅されたリーフレットや親と子のつどいの広場の利用体験券を配布します。

【「にんしん・あんしん・つながり」推進事業利用者数】

年度	元年度※ ¹	2年度※ ¹	3年度	4年度※ ² (12月末現在)
チケット配布枚数	500枚	1,718枚	1,565枚	3,490
プレゼント交換数	56個	187個	409個	133

※1 元年度は7月から、2年度は9月から実施

※2 4年度からプレゼントの内容を物品から広場の利用体験に変更

局事業

[こども青少年局事業]

- ・母子保健コーディネーターによる相談支援

主に妊娠届出時から産後4か月までの不安定な時期を中心に、一人ひとりの状況に応じた産後までのスケジュールの確認や、両親教室等の産前産後に利用できるサービスのご案内や訪問等、継続した支援を実施しています。(年妊娠届出数：約3,500件)

5 地域育児教室(赤ちゃん会) 【(5) 1,795千円、(4) 1,785千円】

第1子の0歳児とその保護者を対象に、自治会館やケアプラザ等で、仲間づくり、親子での遊びの体験、育児に関する情報交換等を実施しています。(全23会場 年230回)

【赤ちゃん会実施回数及び参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
開催回数	237回	211回	140回	226回	184回
実人数	3,355人	2,788人	1,762人	2,209人	1,921人
延べ人数	9,554人	7,732人	3,171人	5,579人	5,102人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場ごとに定員の上限を設定

6 児童虐待防止対策事業《拡充》 【(5) 1,105千円、(4) 965千円】

- ・学齢期以降の子を持つ養育者を対象としたグループミーティング(月1回、5年度から実施)
- ・「子どものかかわり方」講座(対象：子育て世帯及び関係者、11月)
- ・区全体会(対象：港北区要保護児童対策地域協議会関係機関を対象、7月)
- ・児童虐待防止啓発グッズの作製(11月)
- ・ふれあいまつりでの啓発ブース設置(11月)
- ・民生委員・児童委員協議会地区(全22地区)を12エリアに区分したエリア別連絡会
前年、前々年度未実施エリア等、4エリアで実施を調整中
- ・病院、学校等の関係機関と機関別連絡会の開催
小中学校(6月)
横浜市総合リハビリテーションセンター(12月)
横浜労災病院(12月)

7 歯つらつ1歳歯みがき教室 【(5) 517千円、(4) 517千円】

0～1歳児とその保護者を対象に、歯科衛生士によるむし歯予防の話や、歯みがきの実習を行います。

(全48回：歯みがきをこれから開始する方向け、24回
歯みがきをすでに開始している方向け、24回)

【歯みがき教室参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
実人数	916人	778人	143人	365人	137人

※2年度は新型コロナウイルスの影響で8月から再開

【こども青少年局区配予算】

- ・乳幼児歯科相談

乳幼児とその保護者を対象に、歯科医師による健診や、個別歯みがき指導を行います。
(年24回)

8 母乳育児相談 【(5) 219千円、(4) 219千円】

母乳のことでお困りの方を対象に、助産師が相談支援を実施します。(年24回)

【母乳育児相談参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
実人数	190人	116人	102人	80人	69人

局事業

【こども青少年局事業】

- ・横浜市産後母子ケア事業（訪問型母子ケア）

産後に心身の不調又は育児不安がある、家族等から十分な支援が受けられないなどにより、子どもを連れての外出に不安や困難のある母親を対象に、居宅に直接助産師が訪問して、母乳育児をはじめとする様々な育児のアドバイスをしています。

利用料：1回につき9,000円（自己負担4,000円）

対象：生後4か月未満の子どもを持つ母親

利用回数：3回まで（1回につき60～90分程度）

【母子ケア事業利用者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
港北区	88人 (174回)	141人 (207回)	215人 (600回)	250人 (475回)	186人 (343回)
横浜市	663人 (1,295回)	843人 (1,592回)	391人 (3,856回)	1,272人 (2,408回)	855人 (1,586回)

9 「窓口対応満足度」向上事業 【(5) 2,738千円、(4) 3,616千円】

区役所に来所した方をお待たせすることなく、適切な情報を提供し、必要な手続きを円滑に行うため、窓口以案内員を配置します。

また、発達相談のために子どもと一緒に来所した保護者を対象に、落ち着いて相談ができるよう、お子さんを預かる保育協力者を配置します。

【窓口案内員配置日数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
案内員配置日数	164日	169日	142日	157日	128日

10 「保育所等による子育て支援」事業 【(5) 420千円、(4) 420千円】

(1) にこにこ子育て広場

子育て家庭への支援を目的に、親子と一緒に参加して楽しめる、公私立保育所合同の育児講座（食育コーナー、区内保育所紹介パネル、育児講座等）を実施します。

【にこにこ子育て広場参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度※ ¹	3年度※ ²	4年度 (12月末現在)
実人数	1,512人	1,680人	中止	259人	321人

※1 2年度は新型コロナウイルスの影響で中止

※2 3年度、4年度は新型コロナウイルスの影響で、地域別に縮小開催。

(2) ベビーステーション

乳幼児を子育て中の保護者に対し、外出しやすい環境を整えるため、オムツの交換や授乳用の場所として保育所や公共施設等を開放する取組を行います。

より多くの方に利用していただくために、ベビーステーションステッカーを作製し、協力施設に掲出を依頼し、取組を周知します。

【ベビーステーション協力施設数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
協力施設数	89施設	92施設	94施設	94施設	94施設

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(3) 保育所支援・情報提供事業	1,885千円	1,800千円	85千円
こども家庭支援課	増減理由		

【事業の概要】

区内の民間保育所等を支援するため、保育士の確保や保育の質の向上につながる取り組みを実施します。また、保育所等情報を掲載した区独自の利用案内を作成し、保育所等の利用に関する制度について情報を発信します。

【主な内容】

1 保育士確保事業 【(5) 500千円、(4) 550千円】

保育士の採用や定着に苦慮している区内の民間保育所等及び横浜保育室を対象に、区独自で専門のコンサルタントを派遣し、保育士の確保を支援します。

《参考》

局事業

[こども青少年局事業]

保育士確保コンサルタント派遣事業

市内認可保育所及び横浜保育室を対象にコンサルタント派遣事業を実施します。

2 民間園向け研修事業 【(5) 150千円、(4) 250千円】

区内民間保育所等全体の保育の質の確保・向上を目指すため、区内民間保育所等の園長、保育士を対象に、保育現場から要望の多いものなどをテーマに、外部講師を招き講義を行います。

- ・民間保育所等向け研修（4月、9月、2月）

3 保育所等情報提供事業 【(5) 1,235千円、(4) 910千円】

全市版の利用案内には掲載のない区内の保育所等の情報、保育サービスなどについて分かりやすく記載した港北区版の保育所等利用案内やチラシ等を作成します。

- ・配布場所：区役所、行政サービスコーナー、区内の認可保育所等、
港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ・どろっぷサテライト」
- ・発行部数：11,000部

※ 保育・教育情報提供事業 【(5) 0円、(4) 90千円】

5年度は保育所等情報提供事業に統合しました。

2-(4) 港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(4) 港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業	798千円	250千円	548千円
こども家庭支援課	増減理由	クラブ情報提供事業の新規実施による増	

【事業の概要】

放課後児童健全育成事業所の運営体制の強化と質の向上を図るために、放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブ（以下「クラブ」という。）に従事する職員に対して研修を実施し、職員の能力向上に繋がります。また、日頃顔を合わせる機会の少ない各クラブ職員間のグループワーク等を通じて、クラブ間の連携強化を促進します。

さらに、クラブを利用する児童やその保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように、クラブ情報の周知を図ります。

【主な内容】

1 クラブ職員研修事業 【(5) 273千円、(4) 250千円】

研修テーマ	内 容	参加人数	実施時期
保護者対応	保護者とのコミュニケーションの取り方①	各30名	6月 ～2月 (適宜)
	保護者とのコミュニケーションの取り方②		
	事例検討		
防災	火災、地震及び風水害時の備えと対応		
障害児対応	障害のある児童、配慮を要する児童等への対応		
児童虐待	児童虐待の基礎知識、対応		
人材育成 ・マネジメント	現場職員の人材育成、環境づくりや職場のコミュニケーション		
防犯	不審者侵入時の対応、不審電話への対応等		



【研修の様子（左：障害児理解、右：防犯・応急処置）】

(研修対象)

放課後キッズクラブ26か所、放課後児童クラブ32か所

2 クラブ情報提供事業《新規》 【(5) 525千円】

クラブを利用する児童やその保護者のクラブ選定時の負担を軽減するため、クラブの写真や、特色等の情報を集約した一覧データを作成し、区ウェブサイトに掲載します。

就学時健診の際に、一覧を掲載したページにアクセスできるQRコード等を掲載したチラシを配布することで、一覧データの活用を促進します。

- ・対象経費：掲載用一覧データ及びチラシデザイン、チラシ印刷及び配送
- ・配布数：チラシ5,000枚
- ・配布対象：保護者3,600人、保育所150園

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(5) 離乳食教室	1,526千円	1,158千円	368千円
福祉保健課	増減理由	離乳食教室の実施回数の増加に伴う増	

【事業の概要】

子どものより良い成長のため、離乳開始時期から離乳完了までの各時期に必要な情報を保護者に伝え、一人ひとりの状況に応じた支援により安心して離乳を進めていくため、離乳食教室及び個別栄養相談を実施します。

【主な内容】

1 離乳食教室《拡充》 【(5) 1,190千円、(4) 844千円】

7～8か月児とその保護者を対象に、安心して離乳を進めていくため、離乳食教室を実施します。よりきめ細かく支援ができるよう、1回当たりの参加者数を減らし、実施回数を月3回から月4回に拡充します。

また、コロナ禍で試食ができず講話のみになっていたため、試食を一口量や固さ体験に変更して実施します。

- ・回数：月4回、年間48回
- ・会場：区役所
- ・内容：講話、一口量体験、個別相談

※予約制に変更

【離乳食教室の実施回数及び参加者数】

年度	30年度	元年度 ^{*1}	2年度 ^{*2}	3年度	4年度 (12月末現在)
実施回数	36回	33回	18回	36回	27回
参加者数 (実人数)	863人	712人	119人	379人	275人

※1 新型コロナウイルスの影響で2月の参加者数減、3月(3回)は教室を中止

※2 新型コロナウイルスの影響で実施回数減(18回)及び参加者数減

2 子どもの個別栄養相談 【(5) 72千円、(4) 72千円】

生後5か月以降の子どもとその保護者を対象に、個々の離乳食の不安や負担感の軽減を図るため、子どもの個別栄養相談を実施します。

- ・回数：月3回、年間36回
- ・会場：区役所
- ・内容：子どもの個別栄養相談

【子どもの個別栄養相談の相談者数】(健康福祉局区配と合算)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
実人数	73人	93人	101人	103人	75人

※子どもの個別栄養相談は、区配予算と合算して月3回の定例日を設定した上で、別日も必要に応じて対応

【健康福祉局区配予算】

- ・乳幼児食生活健康相談

0～18歳の子どものその保護者に対して食生活健康相談を実施

3 港北区離乳食手帳の配布 【(5) 264千円、(4) 242千円】

離乳食の基礎知識を保護者が学べるよう、離乳食手帳を作成し、4か月児健診の際に配付します。

- ・作成部数：4,000部（4月）



【離乳食手帳】

<地域包括ケアシステムイメージ図>



《参考》

【港北区における高齢者の状況】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
65歳以上人口	67,646人	68,416人	69,251人	69,880人	70,289人 (市内3位)
高齢化率	19.7%	19.7%	19.8%	19.9%	20.0%
認知症高齢者数*	6,497人	6,714人	6,964人	6,764人	6,263人
要介護認定者数(1号)	11,917人	12,309人	12,566人	12,840人	13,189人

*要介護認定データを基にした「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者の人数。2年度以降は新型コロナウイルスの影響で訪問調査が省略され、自立度が不明なケースが除外されている。実質的には2年度以降も増加傾向。

[健康福祉局区配予算]

- ・介護予防関連事業
地域の活動に歯科衛生士、栄養士、健康運動指導士などの専門職の派遣や、元気づくりステーションの支援、10分ラジオ体操リーダー養成講座などを実施
- ・認知症関連事業
認知症家族のための介護者セミナーや、一般の区民向けの認知症講演会などを実施
- ・虐待予防関連事業
介護サービス従事者等向け虐待防止に関する研修会や、虐待防止のためのネットワークミーティングの開催などを実施

2 障害者支援事業 【(5) 896千円、(4) 720千円】

(1) 支援者向け研修

港北区地域自立支援協議会*人材育成部会において、支援機関の連携強化や支援技術向上のための研修会を企画・開催します。

※自立支援協議会…障害者等への支援の体制の整備を図るため、福祉、医療、教育又は雇用に関連する関係者が参加し、地域における支援体制の課題共有や連携の強化などについて協議を行います（障害者総合支援法89条の3）。

(2) 講演会・啓発イベントの実施

ア 精神保健に関する講演会

メンタルヘルスの向上や精神障害の理解啓発を目的として、区民向けに講演会を実施します。

【過去の講演会テーマ】

年度	テーマ	参加者数
元年度	ペットロスについて考える	83人
2年度	(新型コロナウイルスの影響により中止)	—
3年度	アウトリーチ支援を考える	30人
4年度	メンタルヘルスの回復とは ～ピアサポートとリカバリーについて考える～	1月31日

イ 啓発イベント

港北区地域自立支援協議会、港北区社会福祉協議会セーフティネット分科会との連携により、障害理解の啓発イベントを実施します。

【過去の実施内容】

年度	内容	参加者数
4年度	映画「だってしょうがないじゃない」上映会	111人

※4年度から実施

(3) 健康講座等の開催

自身の健康についての理解を促進するため、作業所の利用者向けに健康講座等を開催します。

【健康講座実施状況】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実施回数	5回	4回	1回	1回	1回
参加者数	58人	54人	13人	11人	14人

(4) 生活体験事業の実施《新規》

一人暮らし経験のない障害者が、実際の一人暮らしと同じ環境で生活を体験できるよう、マンションの借り上げ等を行い、地域での生活の具体的なイメージを持つための支援を行います。

【事業実施内容（予定）】

内 容：物件を1か月借り上げ、見学や最大2泊の宿泊体験等を実施する。あわせて、本人の状況により、ヘルパーの利用体験も行う。

対象者：港北区在住の概ね18歳以上で、障害者手帳を所持している方

〔健康福祉局区配予算〕

- ・精神障害者の生活教室事業
精神障害者の対人関係の改善や社会生活への適応促進等を目的とし、創作活動やスポーツなどの集団援助を継続的に実施
- ・難病相談事業
難病患者・家族がよりよい療養生活と社会生活を送ることができるよう、情報提供や相談の場である講演会・交流会を継続的に実施

《参考》

【港北区における障害者の状況】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
身体障害者 手帳所持者数	7,284人	7,320人	7,436人	7,391人	7,379人
精神保健福祉 手帳所持者数	2,396人	2,595人	2,755人	2,909人	3,151人
「愛の手帳」 所持者数	2,120人	2,222人	2,308人	2,400人	2,494人
合計	11,800人	12,137人	12,499人	12,700人	13,024人

3 来庁者窓口サポート事業 【(5) 1,717千円、(4) 1,850千円】

福祉保健相談窓口にて窓口サポーターが、高齢者や障害者向けに窓口での手続き支援や案内を行います。

【福祉保健相談窓口におけるサポート実績】

年度	30年度	元年度*	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
件数	3,669件	2,873件	1,621件	1,413件	1,318件

※元年度から指定難病の集中受付日を廃止し待機席案内件数が減少

《参考》

【港北区における福祉保健相談窓口の相談件数の状況】

年度	30年度	元年度	2年度*	3年度	4年度 (12月末現在)
件数	18,584件	19,697件	14,925件	16,897件	16,808件

※新型コロナウイルス感染症対策による各種手続簡略化等により減少

※ 災害時要援護者支援事業 【(5) 0円、(4) 550千円】

5年度は地域における災害時要援護者支援推進事業に移管しました。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(7) 港北区版寄り添い型生活支援専門員事業	1,800千円	1,800千円	0円
こども家庭支援課	増減理由		

【事業の概要】

学期期の児童が、そのらしさを発揮しながら健やかに生活ができるよう、登校支援や自宅での生活支援等の取組を実施します。

【主な内容】

1 港北区寄り添い型生活支援専門員の派遣事業 【(5) 1,800千円、(4) 1,800千円】

不登校児や養育支援を要する学齢児を対象に、登校の継続や生活能力の獲得を目的に、個別訪問による登校支援及び生活習慣の実践的な支援を実施します。

また、利用者にアンケートを実施します。

(1) 登校支援

不登校となっている児童に対し、個別に自宅に訪問し、登校支援を行います。

(2) 生活支援

自宅での生活能力の獲得に向けて、自宅を訪問し児童と一緒に自宅での生活能力の獲得のための実践的な生活支援を行います。

(3) 児童が安心して過ごせる居場所利用に繋げる支援

当事業を利用する児童が、寄り添い型生活支援事業やハートフルスペース等安心して過ごせる居場所を利用できるよう支援を行います。

[こども青少年局区配予算]

・寄り添い型生活支援事業

生活困窮状態にあるなど養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して将来の進路選択の幅を広げ、生まれ育った環境によって左右されることなく、一人ひとりが基本的な生活・学習習慣を身に付け、自立した生活を送れるよう生活支援・学習支援等を実施します。

局事業

[教育委員会事務局事業]

・ハートフルスペース（市内4か所：鶴見区・港南区・保土ヶ谷区・都筑区）

不登校状態にある児童生徒に対して、自己肯定感と相互の信頼関係を育み、社会的自立に向けた相談・支援を行います。また、児童生徒の保護者同士の情報交換会を行います。

3-(1) 地域スポーツ推進事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(1) 地域スポーツ推進事業	2,045千円	2,275千円	▲230千円
地域振興課	増減理由	大学との連携事業の経費見直しによる減	

【事業の概要】

スポーツ活動を行う団体の、広く区民を対象とした事業の開催を支援することで、地域スポーツの活性化を図ります。

また、国際スポーツ大会のレガシーを生かす取組を区内大学と連携して実施することで、区内における地域スポーツ活動の推進を図ります。

【主な内容】

1 港北区スポーツ振興事業補助金 【(5) 495千円、(4) 495千円】

<港北区スポーツ振興事業補助金の概要>

目的	区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、充実させる活動を行う団体の事業を補助することにより、区内のスポーツ振興を図ること。
補助対象事業	港北区スポーツ協会に加盟するスポーツ活動団体や要綱に定める団体が行う、地域のスポーツ振興、区民の健康増進及び体力づくりを目的とする事業。
補助金額	上限22,500円（ただし、補助対象経費の2分の1以内）

2 港北駅伝大会 【(5) 1,000千円、(4) 1,000千円】

地域スポーツの推進に寄与するとともに、地域における世代間交流を図るため、港北駅伝大会の開催を支援します。



【駅伝大会の様子】

【参加チーム数】

年度	30年度	元年度	2年度 ^{※1}	3年度 ^{※1}	4年度
チーム数 (参加者数)	232 (1,296人)	235 (1,380人)	中止	中止	154 (913人)

※2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響で開催中止。

3 大学とのスポーツ連携事業 【(5) 550千円、(4) 780千円】

慶應義塾大学等と連携し、ラグビーワールドカップで遺したレガシーを生かすとともに、区内のスポーツ活動の推進を図ります。

(1) 小学校タグラグビー授業サポート派遣

たいいくかいしゅうきゅうぶ

区内の小学校（全26校）に希望を募り、慶應義塾体育會蹴球部（ラグビー部）の学生を講師として派遣し、タグラグビー授業を実施します。（6月～11月）

【実施実績】

年度	2年度	3年度	4年度
実施校数	中止	7校	7校

※2年度は新型コロナウイルスの影響で開催中止

(2) 港北区&慶應ラグビー・スポーツ体験会

対象：小学生

会場：日産フィールド小机（6月～7月）

【実施実績】

年度	2年度	3年度	4年度
実施校数	中止	中止	52人

※2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響で開催中止



【小学校タグラグビー授業サポート派遣】



【ラグビー・スポーツ体験会】

《参考》

統合事業費

スポーツ推進委員支援事業 【(5) 2,760千円、(4) 2,356千円】

- ・スポーツ推進委員地区活動補助金
- ・小学生スポーツフェスティバル運営費

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3 - (2) 港北区商店街活性化事業	1,600千円	1,600千円	0円
地域振興課	増減理由		

【事業の概要】

区内商店街及び商店街店舗の話題提供につながるイベントの開催等を通して、消費者の関心・認知度の向上を図ることで、商店街の活性化を支援します。

【主な内容】

1 商店街活性化・魅力発信事業 【(5) 1,600千円、(4) 1,000千円】

(1) こうほくの商店街 ちょいより散歩

2年度、3年度は、システムを活用したデジタルスタンプラリーイベント、4年度は紙でのスタンプラリーイベントとして、「こうほくの商店街 ちょいより散歩」を実施しました。

5年度は、引き続き商店街を利用するきっかけにつながるようなスタンプラリーイベントを開催することで、商店街の魅力を発信します。(10月～11月)

【「こうほくの商店街 ちょいより散歩」への参加人数】

年度	開催期間	参加商店街数	参加店舗数	参加者数	参加費
2	11月21日(土) ～12月6日(日)	13	1,000 ※1	559人	無料
3	12月1日(水) ～12月26日(日)	13	92 ※2	552人	無料
4	11月11日(金) ～12月4日(日)	13	82	スタンプ台紙5,500部配布 (抽選応募者179人)	無料

※1 2年度については、原則商店会に加盟する全店舗に参加を依頼したため、参加店舗募集は行っていません。

※2 3年度については、参加店舗募集を実施しました。



【「こうほくの商店街 ちょいより散歩」リーフレット】

(2) 新綱島駅（東急新横浜線）開業にあわせた商店街魅力発信イベント《新規》

新綱島駅（東急新横浜線）開業にあわせ、港北区商店街連合会と連携し、新たな商店街利用者獲得のため区内商店街の魅力を発信する集客イベントを実施します。（12月）

※ 商店街情報発信支援事業 【(5) 0円、(4) 200千円】

港北区商店街連合会において、ホームページやSNSの自主的な運用に向けた体制が整ったため、4年度で事業を終了しました。

※ 衛生対策支援事業 【(5) 0円、(4) 400千円】

コロナ禍における衛生対策が日常化していることを踏まえ、4年度で事業を終了しました。

[経済局区配予算]

- ・ 港北区商店街活性化イベント事業補助金
商店街が主催して行うイベント開催経費に対する補助
(4年度実績)
 - ・ つなしまサマーフェスティバル実行委員会「つなしまサマーフェスティバル」
 - ・ 妙蓮寺ニコニコ会「ジャズコンサートin妙蓮寺」
 - ・ 小机商店街協同組合「今年も恒例Wチャンス&盆踊り」
 - ・ 日吉アートコンテスト実行委員会「日吉アートコンテスト」
 - ・ 大倉山商店街振興組合「2022 大倉山ハロウィン」
 - ・ 大倉山エルム通り商店会「大倉山エルム通り商店会 イルミネーション」

3-(3) ウォーキングから始まる健康づくり事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(3) ウォーキングから始まる健康づくり事業	726千円	971千円	▲245千円
福祉保健課	増減理由	ウォーキング継続推進事業の廃止による減 など	

【事業の概要】

ウォーキングをきっかけとした健康づくりを推進するため、区民にウォーキングの楽しさや魅力をPRするとともに継続できるよう支援します。

【主な内容】

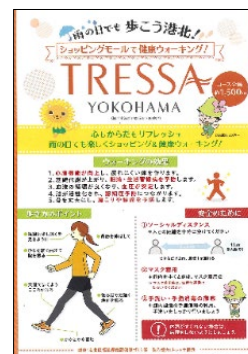
1 ウォーキング普及啓発事業 【(5) 726千円、(4) 832千円】

(1) 健康づくりのムーブメントの醸成

- ・ウォーキングサポーター（保健活動推進員）企画の健康ウォーキングイベントの実施（12月開催、80人見込）
- ・よこはまウォーキングポイント（YWP）とコラボしたイベントの実施
- ・トレッサ横浜と連携した「雨の日でも楽しめるウォーキングマップ」イベントの実施
- ・「港北区ウォーキング手帳」やPR動画を活用した手軽な運動の普及啓発



【歩こう港北！健康ウォーキング】



【歩数計アプリを利用したイベントのチラシ】

【雨の日でも歩こう港北 ショッピングモールで健康ウォーキング！】

(2) ウォーキングの習慣化

歩く楽しさや魅力を継続して感じてもらうため、ウォーキングコース等を紹介する手帳を配布するとともに、ウォーキング継続の意識を高めてもらうため、健康測定会を実施します。

- ・「港北区ウォーキング手帳」の改訂（3,000部発行）
- ・ウォーキングミニ講座付き健康測定会の実施（1～2月）



【港北区ウォーキング手帳】



【健康測定会】

【健康測定会の実績】

	30年度	元年度	2年度*	3年度*	4年度 (12月末現在)
参加者数	1,644人	1,353人	0人	195人	624人
実施回数	25回	24回	0回	11回	9回
実施内容	区民まつり、地区センターや地域ケアプラザまつり等で、 体組成、血圧、足指力、立ち上がりテスト等を実施				

※ 2年度は29回の測定会を予定、新型コロナウイルスの影響により実施を見合わせ

※ 3年度は19回の測定会を予定、新型コロナウイルスの影響により8回の実施を見合わせ

※ ウォーキング継続推進事業 【(5) 0円、(4) 139千円】

事業内容を精査し、4年度で事業を終了しました。

【健康福祉局区配予算】

- ・健康づくりウォーキング事業（集団健康教育事業）
区民対象ウォーキングイベントの開催（年1回：12月頃）
健康測定会の実施（年間20回程度） など

《参考》

局事業

【健康福祉局事業】

- ・よこはまウォーキングポイント事業
スマートフォン専用の歩数計アプリを30年度から開始
従来からの歩数計のみで参加継続することも、歩数計アプリとの併用も可能

《参考》

【よこはまウォーキングポイントアプリ登録者数】（4年9月末現在）

横浜市	港北区	
88,347人	8,255人	市の9.34% 区別順位1位

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(4) 育もう「ふるさと港北」事業	10,030千円	8,715千円	1,315千円
地域振興課	増減理由	新横浜線開業事業の新規事業による増など	

【事業の概要】

転入者の多い港北区において、区民の「ふるさと」意識を育み港北区への愛着を深めるために、世代間・地域間交流の場を提供します。

また、地域資源・歴史的遺産を活用し、区民各層の交流の促進を図るほか、区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携・応援等を通じて、港北区の魅力を内外にアピールします。

【主な内容】

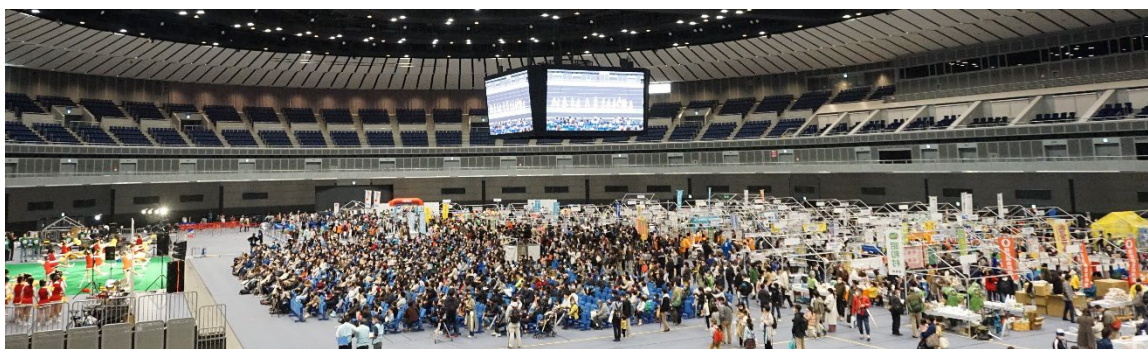
1 ふるさと港北ふれあいまつり《拡充》 【(5) 5,060千円、(4) 4,560千円】

「ふるさと港北」意識の醸成を図るため、子どもから高齢者・障害者・外国人といった多くの区民が一堂に会する場である「ふるさと港北ふれあいまつり」の開催を支援します。

「東急新横浜線開業記念事業」に合わせたイベントブースを会場内に設置することで、相乗効果を創出します。

【4年度実績】(秋のヨコアリくんまつりと合わせて実施)

- ・来場者数
延べ約20,000人
- ・実施内容
メイン会場行事…ステージイベント、各種ブース出店、抽選会(11月)
分会場行事 …地区連合町内会が開催する盆踊り大会、健民祭等(7月～)
健康づくり月間事業…講演会、健康相談等



【2022ふるさと港北ふれあいまつり】

2 大倉山観梅会事業 【(5) 1,150千円、(4) 1,150千円】

港北区の観光及び商店街振興を図るため、「大倉山観梅会」の開催を支援します。

- ・実施時期 6年2月下旬頃
- ・実施内容 舞踊・三曲演奏・地元の園児・団体のステージ・野点・梅酒の販売

[環境創造局区配]

- ・市民や企業と連携した緑のまちづくり事業
観梅会実行委員会への補助金

3 小机城址魅力プロモーション事業 【(5) 1,450千円、(4) 1,450千円】

小机城址が続日本100名城に選定され全国的にも注目が集まっていることを契機に、小机城址の魅力プロモーションに取り組むことで「ふるさと港北」の意識を育みます。

(1) 小机城址まつり

港北区の観光及び商店街振興を図るため、小机城址まつり実行委員会に対し、開催を支援します。

〈小机城址まつり概要〉

- ・日程 4月～5月
- ・内容 武者行列、小机城址太鼓・お囃子等のパフォーマンス、各自治会町内会模擬店

(2) 小机城址の歴史の魅力発信

3年度、4年度に実施された発掘調査を踏まえ、小机城址を紹介する案内冊子を配布するとともに、時間や場所を問わず啓発が行えるよう動画を作成し、港北区の魅力を発信します。また、これを活用し、区内小・中学校等での啓発を行うことで地元港北への愛着を深めます。

(3) 北条五代観光推進協議会参画

小机城址の効果的なプロモーションを行うため、小田原市が中心となり北条氏ゆかりの城や史跡が存在する自治体で構成し、北条氏を切り口に共同でPRを実施している「北条五代観光推進協議会」に参画し、協議会の活動を通して小机城址の魅力をPRします。

4 わがまち港北映像ライブラリ事業 【(5) 550千円、(4) 550千円】

市民団体「わがまち港北映像プロジェクト」との協働により、港北区の歴史等に関する映像の制作や、それらの映像などをウェブサイト「港北映像ライブラリ」で配信することで、地域への愛着とふるさと意識を醸成します。

- ・新規映像や既存映像を活用した配信用映像作品の制作（通年）
- ・ウェブサイト「港北映像ライブラリ」の管理運営（通年）

5 「スポーツのチカラで港北を元気に！」事業 【(5) 270千円、(4) 505千円】

港北区における全国ブランドでもある「横浜F・マリノス」及び2年度からアジア最高峰のアジアリーグアイスホッケーに加盟している「横浜GRITS」と連携し、「ふるさと港北」の意識を育む大切なシンボルとして港北区のプロモーションに取り組みます。

- ・港北区との連携ロゴを活用した、タイアップ物品の作製・配布
- ・横浜F・マリノス及び横浜GRITSの地域貢献活動等の情報発信
- ・選手の「一日区長」イベントなどの開催



6 青少年活動支援事業《拡充》 【(5) 550千円、(4) 500千円】

区民の親睦や連帯意識の高揚、家族のふれあいを深めるため、ペットボトルロケット大会の開催を支援します(11月 鶴見川樽町公園)。また、新綱島駅(東急新横浜線)開業に併せた「つなしま賞」の設置等により、会場周辺地域との連携を図ります。

- ・ペットボトルロケットの飛距離を競う飛距離部門。
- ・ペットボトルロケットのデザインを競うデザイン部門。



【過去大会の様子】(左：飛距離部門、右：デザイン部門)

【ペットボトルロケット大会参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延べ人数	雨天中止	600人	中止	52人※	500人

※3年度はデザイン部門のみ開催

7 東急新横浜線開業記念事業《新規》 【(5) 1,000千円】

新綱島駅、新横浜駅(東急新横浜線)の開業を契機として、区を盛り上げる事業を実施することで、港北区の魅力を発信します。

- ・「(仮称)鉄道とともにある街(港北区)の風景」写真コンテストの応募
- ・11月開催の「ふるさと港北ふれあいまつり」の会場で投票を実施し、入賞作品を決定
- ・入賞作品をパンフレットやHPなど「港北区の魅力を発信する内容」に使用予定。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3 - (5) 地域のチカラ応援事業	2,790千円	3,100千円	▲310千円
地域振興課	増減理由	補助金交付の見直しによる減 など	

【事業の概要】

地域住民による地域課題の解決や魅力づくりに向けた主体的な取組を支援するため、市民公益活動を行う団体に対して、補助金交付や広報支援、有識者から活動に対する助言を行います。
また、交流の場の提供など団体間の連携促進の取組を行います。

【主な内容】

1 地域のチカラ応援事業活動補助金の交付等 【(5) 2,496千円、(4) 2,738千円】

(1) チャレンジコース

区内で一定の活動実績がある団体の更なる公益的事業を対象に、1団体最長5年間上限30万円の補助金を交付します。

4年度は、ひきこもり児童の学習支援、地域住民の作品を駅構内や地元商店街に展示する活動等に対し補助金を交付しました。

【交付団体数・交付金額】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
団体数	19団体	18団体	6団体	7団体	15団体
金額	2,465千円	2,768千円	1,095千円	1,517千円	2,737千円

(2) パートナーシップコース

区のエリアより小さな地域の事業に対し、港北区役所の名義使用承認及び広報などの活動支援を行います。

【承諾団体数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
団体数	8団体	7団体	3団体	8団体	3団体

[市民局区配予算]

- ・元気な地域づくり推進事業（新規申請募集停止）
地域元気づくりコース：継続2事業
自治会町内会を含む2つ以上の団体が連携して取り組む事業
1団体最長5年間上限25万円

【交付団体数・交付金額】

地域元気 づくり コース	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	団体数	6団体	4団体	5団体	3団体	2団体
金額	1,237千円	624千円	854千円	643千円	500千円	

2 団体間の連携促進の取組 【(5) 294千円、(4) 362千円】

地域のチカラ応援事業活動補助金申請団体による公開提案会、報告会・市民活動交流会を開催します。有識者（地域のチカラ応援事業推進懇話会※委員）からの助言や団体同士の交流会による団体間の連携を促進します。

また、補助金交付団体以外の活動団体の交流・情報交換についても促進を図ります。

- ・公開提案会（4月）
- ・報告会・市民活動交流会（3月）
- ・専門家による助言（随時）

※地域のチカラ応援事業推進懇話会

市民活動の経験者、学識経験者などで構成されています。（5人）
補助金申請団体の活動に関して助言を行います。



【公開提案会（4年度）】

[市民局区配予算]

- ・元気な地域づくり推進事業

港北つなぎ塾（地域づくり大学校）

補助金の交付や後援を受けることになった団体、まちの先生、区民活動支援センターの登録団体が中間支援組織や自治会・町内会等の地縁組織とつながり、地域のニーズに寄り添いながら進めていくことで、持続可能な活動につながることを学びます。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(6) 港北魅力発見事業	3,235千円	3,385千円	▲150千円
区政推進課	増減理由	港北オープンファクトリーに係る委託の仕様見直しによる委託費の減 など	

【事業の概要】

区民の地域への愛着を深めることを目的に、地域の特性や資源を活かしてその魅力を伝える取組を実施します。

【主な内容】

1 港北オープンガーデン 【(5) 2,400千円、(4) 2,400千円】

第11回港北オープンガーデン(4月・5月 計6日間)及び第12回イベントに向けた企画

※第11回イベントでは、地域ボランティアが参加会場を案内する「ルート案内ツアー」を、これまで実施してきた日吉エリア、綱島エリアに加え、新たに菊名エリアで実施します。

※2027年国際園芸博覧会に向けた機運醸成の一環として、イベントパンフレット内で各区のオープンガーデンの取組を紹介します。

【オープンガーデンへの参加状況】

年度(回数)	開催日数	公開箇所	延べ来場者数
30年度(第6回)	6日	87	約8,300人
元年度(第7回)	4日	100	約8,400人
2年度(第8回)※1	中止	107※2	—
3年度(第9回)	42日	114※3	※4
4年度(第10回)	6日	122	約9,000人

※1 新型コロナウイルスの影響で中止

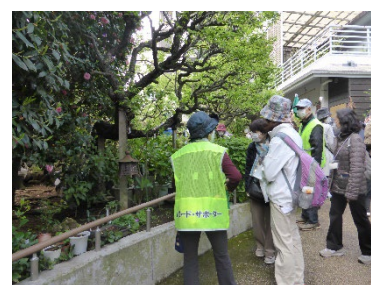
※2 参加予定数

※3 現地公開(動画配信あり)91、現地公開(動画配信なし)20、動画配信のみ3

※4 参考数値：延べ約900人(25か所でカウント・2日間)
動画再生回数：43,834回(3年6月21日時点・全94動画合計)



【第11回パンフレット】



【日吉のルート案内ツアー
(参考：第10回)】

【環境創造局区配予算】

- ・各区における地域に根差した緑や花の楽しみづくり
第12回オープンガーデンのパンフレット作製及び参加会場交流会の実施

【都市整備局区配予算】

- ・国際園芸博覧会推進事業
2027年国際園芸博覧会に向けたイベント認知度の向上及び機運醸成

2 港北オープンファクトリー 【(5) 835千円、(4) 985千円】

市内18区で最多の1,100か所以上の工場があり、ものづくりの現場が生活の身近なところにあるという区の特徴を生かし、地域の魅力やものづくりの面白さを伝えるために、普段は入ることのできない工場の見学ツアーを中心としたイベント「港北オープンファクトリー」を開催します。

《参考》

【港北オープンファクトリーの開催状況】

年度 (回数)	開催日数	参加企業数	延べ参加者数	備考
30年度 (第7回)	2日	11	267人	
元年度 (第8回)	中止	13	—	・新型コロナウイルスの影響で中止
2年度 (第9回)	—	11	5,573回 (視聴数)	・ウェブサイト上で動画公開 (「おうち港北オープンファクトリー」)
3年度 (第10回)	—	8	468人	・区内の小学校の児童を対象に オンライン形式で開催
4年度 (第11回)	1日	12	未開催 ※3月11日(土)	



【開催の様子】



【第11回 リーフレット】

[経済局区配予算]

- ・ものづくり経営基盤強化事業
港北オープンファクトリー開催に係る運営業務委託費に充当

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(7) 芸術文化振興事業	2,500千円	2,000千円	500千円
地域振興課	増減理由	港北区民文化センター開館に向けた賑わいづくり事業の実施による増	

【事業の概要】

区内の芸術文化を振興するため、港北芸術祭実行委員会の主催する、質の高い芸術に触れる機会を提供する鑑賞型事業や区民の文化活動の発表の場を提供する参加型事業等を行う港北芸術祭の開催を支援します。

また、新たな文化活動拠点となる「港北区民文化センター」の開館をPRすることを目的として、開館に合わせた賑わいづくりイベントを行い、区をあげて文化芸術活動を推進します。

【主な内容】

1 港北芸術祭実行委員会主催事業 【(5) 2,000千円、(4) 2,000千円】

(1) 鑑賞型事業

- ・朗読劇「真昼の夕焼け」(9月9日 港北公会堂)
戦時下の横浜を描いた朗読劇
- ・クラシック管弦楽合奏「J・S・バッハの音楽」(11月19日 港北公会堂)
古楽の専門奏者により結成された合奏団による作曲家J・S・バッハの音楽コンサート

《参考》

【4年度実施事業】

- ・Gentle Forest Jazz Band (10月15日 港北公会堂) 来場者数：554人
- ・港北寄席 (12月10日 港北公会堂) 来場者数：372人



【Gentle Forest Jazz Band】



【港北寄席】

(2) 参加型事業

- ・さわってみよう！箏 (7月29日、8月26日 港北公会堂)
- ・夏休み親子コンサート (8月27日 港北公会堂)
- ・港北区中学校生徒音楽会 (10月22日 港北公会堂)
- ・港北芸能大会 (11月3日 港北公会堂)
- ・港北区小学校児童音楽会 (11月8～10日 港北公会堂)
- ・港北三曲会演奏会 (11月11日 港北公会堂)
- ・筆文字で遊ぼう (書道体験教室) (12月2日 港北区役所)
- ・港北美術展 (2月28～3月3日 大倉山記念館)
- ・オーケストラ体験教室 (3月 港北公会堂)

【港北芸術祭実行委員会主催事業への来場者数と実施事業数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込み
来場者数 (閲覧者数含む)	9,168人	5,553人	2,741人	1,794人	5,500人
実施事業数	10事業	9事業	4事業	4事業	9事業

※元年度（1月以降）、2年度・3年度は、新型コロナウイルスの影響で、イベント開催を中止したことによる減

※2年度・3年度の港北美術展は新型コロナウイルスの影響で、ホームページ上でオンライン開催。

第16回港北美術展（2年度）（9月30日～12月31日 閲覧者数：891人）

（3月15日～28日 閲覧者数：1,546人）

第17回港北美術展（3年度）（3月14日～27日 閲覧者数：1,486人）

【港北芸術祭実行委員会名簿（敬称略・五十音順・4年12月末現在）】

漆原 順一	港北区長
岡 幹絵	コンサートの企画・構成・マネジメント
鎌田 悠紀子	書道家
川島 武俊	港北区連合町内会長
五大 路子	女優
塩坂 靖子	押し花作家
芳賀 美穂	声楽家
平賀 三男	ジャズトロンボーン奏者
堀 了介（会長）	チェロ奏者
三橋 貴風	尺八演奏家

《参考》

各種団体主催事業（港北芸術祭参加事業）

港北芸術祭に参加を希望する事業で、広く区民の参加が認められ、文化振興への貢献が期待できるものを、広報よこはま港北区版や文化情報ホームページ等で広報します。

- ・港北区民俗芸能のつどい（6月 港北公会堂）
- ・大倉山秋の芸術祭（11月 大倉山記念館）
- ・港北区合唱の集い（11月 港北公会堂）
- ・港北ダンスフェスティバル（12月 港北公会堂）
- ・港北童謡の会「ニューイヤーコンサート」（1月 港北公会堂）
- ・港北シンフォニーコンサート（1月）

【各種団体主催事業への来場者数と実施事業数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込み
来場者数	12,457人	14,777人	2,117人	5,237人	5,000人
実施事業数	9事業	11事業	2事業	4事業	7事業

2 港北区民文化センター開館に向けた賑わいづくり事業《新規》 【(5) 500千円】

6年3月の開館を広く周知するため、地域団体や近隣の学校と連携した「(仮称)港北区民文化センター開館100日前イベント」を開催します。(12月)

[文化観光局区配予算]

・区民文化センター開館準備事業

6年3月の開館に向け、決定した指定管理者と開館準備業務委託契約を締結するとともに、開館に必要な備品等を購入し、開館に向けた準備を行います。

また開館に合わせ、指定管理者とともに、地域団体等と連携した開館記念事業を実施します。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(8) 区民活動支援事業	1,510千円	1,678千円	▲168千円
地域振興課	増減理由	消耗品等の在庫の活用による減 など	

【事業の概要】

地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指し、区域の中間支援組織である区民活動支援センターが市民公益活動と生涯学習を支援します。

【主な内容】

1 区民活動支援センター事業 【(5) 135千円、(4) 343千円】

区民の地域活動や学習に関する情報提供、相談対応、機材貸出しなどを行います。



【区民活動支援センター】



【イベント等のチラシの配架】

2 情報誌「楽遊学」の発行 【(5) 1,075千円、(4) 955千円】

団体の活動や活動の場、支援情報の紹介などを掲載した情報誌「楽遊学」を発行します。区内の区民利用施設等のほか、地域住民の交流の場であるコミュニティカフェ等にも配布します。

- ・年6回発行
- ・21,000部(3,500部/回)

3 市民グループ・団体支援事業 【(5) 240千円、(4) 320千円】

- ・ICT講座の開催(8・9月)(全2回)
- ・新たな担い手、新たな活動の創出につなげる「港北地域学」の開催(11月～3月)
- ・ファシリテーターを交えながら地域活動団体相互のつながりを深め、活動の発展を目指す「つながるカフェ」の開催(10月～11月)
- ・グループ・団体の活動拠点となる地区センターや地域ケアプラザなどによる「施設間連携会議」の開催(12月)

4 区民活動支援センターICT化事業 【(5) 60千円、(4) 60千円】

- ・窓口相談の際にタブレットPCを活用し、Webデータをご案内します。
- ・活動団体等のオンラインミーティング、オンライン講座にタブレットPCを活用します。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3 - (9) 地域振興活動事業	2,550千円	2,840千円	▲290千円
地域振興課	増減理由	自治会町内会活動 I C T化支援事業の開催内容変更による減	

【事業の概要】

自治会町内会の活動を支援するとともに、自治会町内会の永年在職者の表彰や研修会等の実施を通じて、住みよい地域づくりの推進を図ります。

【主な内容】

1 自治会町内会への支援・連携事業【(5) 1,340千円、(4) 1,340千円】

「自治会町内会掲示板への掲示物」等を各自治会町内会へ送付します。

- ・送付回数：年10回（定例会が休会となる8月と12月を除く毎月）
- ・送付先：自治会町内会 152団体
- ・送付数：議題1件につき掲示物約1,200部、回覧物13,000部等

2 自治会町内会長永年在職者表彰の実施【(5) 1,000千円、(4) 1,000千円】

自治会町内会長の日々の活動に対して感謝の意を表すため、自治会町内会長感謝会を実施し、会長在職5年（区長表彰）、10年以上5年ごと（市長表彰）、地区連合町内会長在職10年（市長表彰）の自治会町内会長永年在職者を表彰します。

3 自治会町内会の I C T 化【(5) 210千円、(4) 500千円】

I C T等を活用した活動を円滑に推進できるよう、講座を実施するなど、自治会町内会活動における I C T化を引き続き支援します。

4年度までは連合町内会に出張する形でアプリの使い方やリモート会議の開催方法など一般的な内容の講座を行っていましたが、5年度は自治会町内会の広報担当者等を対象としてより実践に即した内容（ホームページの作成・動画サイトの利用等）での集合形式の講座を開催します。

[市民局区配予算]

- ・地域活動推進費
区連合町内会、地区連合町内会、自治会町内会への補助
- ・防犯灯維持管理費補助金
自治会町内会所有の防犯灯に対する維持管理費の補助
- ・自治会・町内会館整備費補助金
自治会町内会館の新築、改修、修繕等整備費の補助

[市民局区配予算]

・地域活動推進事業

- ・区連会ホームページの更新
- ・自治会町内会案内チラシ、加入促進啓発ごみ袋の作製と配布
- ・自治会町内会区域図の提供
- ・区役所に申し出のあった加入希望者の自治会町内会への取り次ぎ
- ・建築局に提出されたマンション計画の地元自治会町内会への情報提供
- ・広報よこはま、タウン誌への記事掲載
- ・「自治会町内会活動のしおり」配布（加入促進に関するQ Aの掲載）
- ・イベントへの広告掲載 / 動画の放映
- ・デジタルサイネージでの自治会町内会への加入促進動画の放映



【区連会ホームページ更新】



【自治会町内会案内チラシ】



【加入促進啓発ごみ袋】



【加入促進動画】

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(10) 読書活動推進事業	720千円	800千円	▲80千円
地域振興課	増減理由		

【事業の概要】

区の地域性に応じた読書活動を推進するため、「第二次港北区読書活動推進目標」に沿った取組や、日吉図書取次所「日吉の本だな」を活用した情報発信等を実施することで、区民が読書に親しむ機会を創出します。

【主な内容】

1 本とであおう事業 【(5) 200千円、(4) 150千円】

子どもたちの成長段階に応じ、本に親しみ、楽しむきっかけづくりを推進します。

(1) 紙芝居制作イベント

- ・こども「紙芝居づくり」教室（7～8月）

物語を作る楽しさを体験する、小学生対象の手づくり紙芝居制作講座



【こども「紙芝居づくり」教室】

(2) 本と出会おうイベント

- ・ふるさと港北ふれあいまつり／ヨコアリくんまつり（11月 横浜アリーナ）

読書活動推進月間中の取組として、読書フェスティバル「みんなで遊ぼう本と出会おう」コーナーを出展。（港北図書館等と連携した各種図書展示、こども「紙芝居づくり教室」参加小学生や区内活動団体による紙芝居上演など）



【港北図書館の児童書展示】



【小学生の手作り紙芝居上演】

(3) ブックガイド配布

絵本を介して親子がふれあうきっかけを作るブックガイド「おひぎにだっこで楽しむ絵本」（中央図書館発行）を戸籍課窓口及び乳幼児健診会場にて配布

2 読書情報発信事業 【(5) 440千円、(4) 430千円】

誰もが読書に親しみ楽しむきっかけづくりを推進するため、多様な区民ニーズに合わせた区内の読書関連情報の発信を強化します。

(1) 図書取次サービス拠点（日吉の本だな）における情報発信等

- ・ 図書の取次機能に加えた読書関連情報等の発信（図書の企画展示やパネル展示等）
- ・ 地域交流、多世代交流の場として、区内活動団体と連携した企画等の実施（まちの先生による朗読会や体験会、区民活動支援センターの出張相談会等）



【まちの先生による朗読会】



【まちの先生（小学生）によるあやとり体験会】

(2) 各施設からの情報発信等

- ・ 図書館や地区センター等の読書関連施設で、新着図書やテーマごとの蔵書の紹介
- ・ 区内の図書貸出・閲覧施設等を紹介する「港北区本との出会いマップ」（3年度改訂発行）を引き続き配布



【港北区本との出会いマップ】

(3) 蔵書情報等の発信

区内の図書貸出施設や蔵書等に関する情報を集約し、区ウェブサイトやツイッター等、ICTを活用して発信

(4) 港北区読書講演会《新規》

港北区にゆかりのある作家等による講演会を開催し、区民が本と親しむ機会を創出（12月）

3 読書団体連携事業 【(5) 80千円、(4) 220千円】

図書館・関連施設・地域が協働した読書活動を推進するため、区内の図書関連施設や読み聞かせ等の活動団体と連携して、情報交換や交流会等を実施します。

(1) 読書活動推進関係機関連絡会

2年度に第二次港北区読書活動推進目標を策定した際のメンバー等（小・中学校、保育園、地区センター等、図書館、区）で構成する連絡会（6月）

(2) 読み聞かせボランティア交流会

学校や地域で読み聞かせの活動を行う団体の支援及び情報交換を目的とした交流会（6月）



【小学生向けの読み聞かせボランティア交流会】

(3) 読書フェスティバルイベントカレンダー

読書活動推進月間に区内公共施設等で開催される行事をまとめたイベントカレンダーを区ウェブサイトに掲載（11月）

[教育委員会事務局区配予算]

- ・横浜市民の読書活動推進事業
区づくり推進費と合算して、読書活動推進関連イベント等を実施

局事業

[教育委員会事務局事業]

- ・図書取次サービス拠点における地域交流モデル事業
日吉図書取次所（日吉の本だな）が地域における交流拠点のひとつとなるよう、区や大学、地域団体等との交流モデル事業を行います。
（区や関係団体等との定期的な情報交換や、各種交流イベントの企画、各種情報の発信、区民活動の場のコーディネート、区民活動支援の一次対応など）

《参考》

【第二次港北区読書活動推進目標】

- 〔目標1〕子どもたちの成長に応じた読書活動の推進
- 〔目標2〕だれもが読書に親しみ、楽しむきっかけづくりの推進
- 〔目標3〕図書館・関連施設・地域が協働した読書活動の推進
- 〔目標4〕ふるさと港北を知り学ぶ読書活動の推進

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(11) こうほく3R推進事業	990千円	1,249千円	▲259千円
地域振興課	増減理由	消耗品費の在庫活用による減 など	

【事業の概要】

ヨコハマ3R夢プランに基づき、広報・啓発・支援等を行い、市民・事業者・行政が協働して3Rの推進に取り組みます。

世界的に問題となっている食品ロスやプラスチックごみ問題等について、積極的に啓発等を行います。また、ポイ捨てや不法投棄のない、清潔できれいな街づくりを推進します。

【主な内容】

1 3R夢行動の推進 【(5) 785千円、(4) 994千円】

(1) 3R夢行動・清潔できれいな街づくり推進者表彰

「ヨコハマ3R夢プラン」行動の推進及び清潔できれいな街づくりの推進に功労のあった個人又は団体等の表彰（2月）

(2) 3R夢推進事業

- ・3R夢普及啓発

地域イベント、大型スーパー店頭、分別啓発地域説明会（随時）

ふるさと港北ふれあいまつり（11月）

- ・食品ロス削減の取組

生ごみ減量化の土壌混合法説明会（6～10月、月1回）

フードドライブの受付及び啓発（随時）



【ふるさと港北ふれあいまつり】



【土壌混合法説明会】



【フードドライブ】

(3) 3R夢学習事業

- ・区民向け啓発講座（随時）

- ・動画やSNSを活用した啓発

- ・保育園・小中学校等への出前教室、資源循環局港北事務所等での環境学習（随時）



【保育園での出前講座】



【小学校での出前講座】

(4) こうほく3R夢活動助成金

- ・区内の連合町内会に対し、3R夢プラン行動の推進と街の美化活動の促進のための活動助成金の交付（年額3万円）
- ・環境事業推進委員への支援

[資源循環局区配予算]

- ・ヨコハマ3R夢広報啓発事業
啓発物品の購入費

《参考》

【港北区の家庭ごみ収集量（単位：トン）】

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
燃やすごみ	47,856	47,559	48,314	50,001	48,362
その他	25,166	24,534	24,205	24,985	24,186

※その他は「燃やすごみ」以外のごみ量（不法投棄等）と資源化量の合計値です。

2 街の美化の推進 【(5) 205千円、(4) 255千円】

(1) キャンペーン活動の実施

- ・ポイ捨て・歩行喫煙防止啓発
啓発キャンペーン(日吉駅など)(10月、2月)
- ・地域清掃活動支援
自治会町内会や学校・企業等の地域清掃支援(通年)
不法投棄地域清掃支援(新羽大熊農業専用地区(年1回))
新横浜駅前周辺清掃(月1回)、横浜アリーナ周辺清掃(月1回)
日吉駅周辺一斉清掃(年2回) ほか



【日吉駅周辺一斉清掃】

(2) 不法投棄防止対策

ポイ捨て防止看板作製・設置、不法投棄監視システムの維持管理

《参考》

統合事業費

クリーンタウン横浜事業 【(5) 1,319千円、(4) 1,619千円】

ごみの散乱や不法投棄のない、清潔できれいな街づくりが特に必要と認められた美化推進重点地区での美化活動を推進します。

また、30年10月に日吉駅周辺を美化推進重点地区に指定しました。

- ・新横浜駅周辺（美化推進重点地区及び喫煙禁止地区）
港北区美化推進員活動（週3回、通年）
- ・日吉駅周辺（美化推進重点地区）
港北区美化推進員活動（週2回、通年）

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(12) 港北エコアクション推進事業	3,008千円	3,076千円	▲68千円
区政推進課	増減理由		

【事業の概要】

区民が自主的・主体的に自然環境を守り、温暖化対策行動に取り組めるよう、区役所・区民・事業者が協働して「温暖化対策」「みどりアップ」「ヨコハマ3R夢プラン」の3つの取組を「港北エコアクション」として一体的に進めます。

1 港北水と緑の学校事業 【(5) 2,600千円、(4) 2,600千円】

環境活動や防災活動が地域に根付くことを目指し、鶴見川流域の自然環境と防災等について学習する体験型講座を実施します。

- ・区内小学校向け講座（6～11月）
- ・一般向け講座（10～12月）
- ・小学生の学習成果の展示会（2～3月）



【区内小学校向け講座】



【一般向け講座】



【展示会（3年度）】
※3年度はWEB開催に変更

【港北水と緑の学校事業 講座の実施回数及び参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
実施回数	20回	20回	18回	18回	19回
小：小学校向け講座	(小18回、	(小18回、	(小18回)	(小18回)	(小17回、
一般：一般向け講座	一般2回)	一般2回)	※	※	一般2回)
延べ参加者数	1,763人	1,904人	1,242人	1,702人	一人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2・3年度一般向け講座については、動画による講座に変更しました。

[環境創造局区配予算]

- ・市民が森に関わるきっかけづくり事業
一般向け講座にて、参加者が森に親しむ体験活動を実施

2 港北エコアクション推進事業 【(5) 408千円、(4) 476千円】

区庁舎及び太尾小学校の屋上緑化の維持管理を区民と連携して実施します。また、広報よこはま等を活用し、脱炭素化・温暖化対策や地産地消等の普及啓発をします。

【環境創造局区配予算】

- ・身近に農を感じる地産地消の推進事業
企業連携等による地産地消イベントの開催等を実施

《参考》

【港北区直売所マップ発行】

- ・区内の野菜・果物・花苗等の直売所、よこはま地産地消サポート店等を紹介
(4年1月発行 11,000部、5年1月発行予定)
- ・区役所等公共施設、区内直売所等で区民に対して配布。区ホームページにも掲載。



【港北区直売所マップ】

3-(13) データ活用によるまちづくり推進事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(13) データ活用によるまちづくり推進事業	3,000千円	3,230千円	▲230千円
区政推進課	増減理由	GISの活用推進事業の手法の見直しによる減	

【事業の概要】

区が直面する課題を官民協働で分析・解決することで、地域活性化を図るため、区内の研究機関等と連携してデータ活用の普及に向けた事業を展開します。また、区が保有する統計情報等の各種データを適切に管理し、オープンデータ化を推進します。

【主な内容】

1 データ活用普及推進事業 【(5) 1,000千円、(4) 1,000千円】

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（慶應SDM）と連携し、データ活用への興味につなげる取組を実施します。

《参考》

【直近5か年の実施内容】

年度	実施内容
30年度	・スポーツデータサイエンス体験教室 ・横浜港北スポーツみらいサミット2019
元年度	・スポーツデータサイエンス体験教室 ・スポーツデータ×タグラグビー授業
2年度	・オンライン運動プログラム ・港北オンラインラジオ体操
3年度	・スポーツプロジェクト ・港北オンラインラジオ体操
4年度	・「システム×デザイン思考」の実践を通じて地域課題の解決を学ぶワークショップ（詳細は以下に記載）

【4年度の実施内容詳細】

- ・高田中学校3年生の社会科の授業の一環として、「10年後、身の回りで水害が発生した時に誰もが安全でいられるようにするには？」をテーマにワークショップを開催しました。
- ・ワークショップでは、対話やフィールドワークを通じて、「システム×デザイン思考」やデータに基づく課題の抽出と解決方法の創出に取り組みました。



【ワークショップの様子】



【成果発表会の様子】



2 地域情報データベース 【(5) 2,000千円、(4) 2,000千円】

(1) 区の統計情報等のオープンデータ化の推進及びダッシュボードの試行公表

4年度は区の統計情報等（「人口・世帯」「社会福祉」「防災」等）を、従来のPDF形式でなく、デジタルメリットを活かすことのできるダッシュボード形式（オープンデータを含む。）で試行的に公表します（3月公表予定）。

5年度はアクセス数等から区民等（企業を含む。）が関心のある分野を分析し、ダッシュボード化の拡充を検討します。（通年）

(2) 職員向けデータ活用研修

職員向け研修を実施し、データを重視した事業実施を推進します。（通年）

※ GISの活用推進事業 【(5) 0円、(4) 230千円】

統合型GISの活用について、5年度は細事業「地域情報データベース」の中で実施することから、4年度で事業を終了しました。

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(14) まちづくり調整費	2,324千円	2,690千円	▲366千円
区政推進課	増減理由	過年度実績に基づく減 など	

【事業の概要】

区内のまちづくりの円滑な推進や地域の課題の解決のため、必要な調査や関係機関との調整を行います。

【主な内容】

- 1 まちづくり調査費・まちづくり調整事務費 【(5) 2,100千円、(4) 2,490千円】
区の課題に合わせたまちづくり調整を実施します。

【直近5年度のまちづくり調査等】

年度	実施内容
30年度	篠原城址緑地の魅力発信のための整備図作成
元年度	大倉山駅周辺の案内表示対応
2年度	S I B本格実施に向けたモデル事業として、オンライン健康医療相談サービスを活用した社会実証
3年度	港北区データ整理検討
4年度	—

- 2 区民文化センター整備 【(5) 224千円、(4) 200千円】

区民文化センターの開館（6年3月予定）に向け、管理運営を行う指定管理者を決定し、開館に向けた準備を行うとともに、より区民から愛着を持たれる施設となるよう必要な整備を行います。

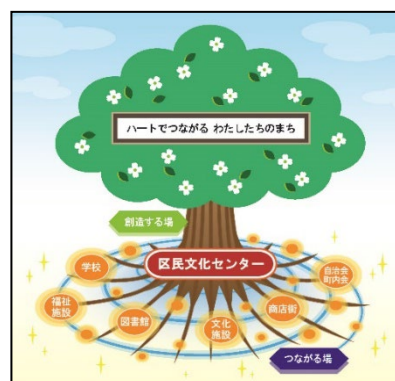
【開館までのスケジュール（12月末現在）】

- 5年5月 指定管理者の指定
- 8月 指定管理者との協定締結
- 11月 施設貸館受付業務の開始
- 6年3月 開館（内覧会・開館記念事業）



【区民文化センター ホールイメージ】

基本理念
「ハートでつながる わたしたちのまち」



【基本理念イメージ図】

[文化観光局区配予算] (再掲)

・区民文化センター開館準備事業

6年3月の開館に向け、決定した指定管理者と開館準備業務委託契約を締結するとともに、開館に必要な備品等を購入し、開館に向けた準備を行います。

また開館に合わせ、指定管理者と共に、地域団体等と連携した開館記念事業を実施します。

[道路局区配予算]

・港北区バリアフリー基本構想の策定

バリアフリー法に基づき、新横浜駅、小机駅、大倉山駅の各駅周辺地区を対象に、高齢者・障害者・子育て中の人等、誰もが円滑に移動し、駅や施設を快適に利用できるよう、バリアフリーを進めるための基本構想の検討を行い、5年度に策定します。

局事業**[教育委員会事務局事業] (再掲)**

・図書取次サービス拠点における地域交流モデル事業

日吉図書取次所（日吉の本だな）が地域における交流拠点のひとつとなるよう、区や大学、地域団体等との交流モデル事業を行います。

（区や関係団体等との定期的な情報交換や、各種交流イベントの企画、各種情報の発信、区民活動の場のコーディネート、区民活動支援の一次対応など）

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
4-(1) 港北区PR情報発信事業	1,802千円	2,110千円	▲308千円
区政推進課	増減理由	啓発物品の見直しによる減	

【事業の概要】

区民が即時に有用な情報サービスが得られるようSNS等を運営します。また、区内転入者等に対して区域の生活に密着した情報等を盛り込んだ地図情報を提供します。さらに、区のキャラクターを有効活用した区のPRを行います。

【主な内容】

1 情報発信事業 【(5) 202千円、(4) 160千円】

区ホームページやツイッターを利用し、区民へタイムリーに情報発信します。

【港北区ホームページアクセス件数・ツイッターフォロワー数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
アクセス件数	約298万件	約309万件	約350万件	約300万件	約180万件
フォロワー数	約5,700人	約7,700人	約8,800人	約10,200人	約10,600人

2 ガイドマップ発行事業 【(5) 900千円、(4) 900千円】

転入者等に向けて、区内の公共施設など生活に必要な情報を盛り込んだ区域の地図「港北区ガイドマップ」を発行し、提供します。



【港北区ガイドマップ】

3 区のキャラクターを活用したPR活動推進事業 【(5) 700千円、(4) 1,050千円】

港北区のキャラクターであるミズキーの着ぐるみの貸出しや、区の各事業と連動した啓発物品の製作、活用等により、区の事業への関心・参加を促進します。

【港北区ミズキー着ぐるみ利用件数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
利用件数	24件	42件	10件	7件	20件



【港北区ミズキー】

4 区民サービス向上に向けた取組

4-(2) 戸籍課案内サービス向上事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
4-(2) 戸籍課案内サービス向上事業	3,510千円	5,200千円	▲1,690千円
戸籍課	増減理由	窓口混雑対策事業の電話オペレーター配置日数見直しによる減	

【事業の概要】

来庁者の待ち時間の短縮や、待合フロアの混雑の緩和のため、web発券システムの運用や、戸籍課登録担当内の電話対応の一部委託化等することにより、区民サービスの向上を図ります。

【主な内容】

1 窓口混雑対策事業 【(5) 2,340千円、(4) 4,540千円】

(1) 電話案内業務

窓口の繁忙期に電話対応の一部にオペレーターを活用することで、職員を来庁者の窓口案内業務に充て、区民サービスの向上を図ります。

- ・電話オペレーター配置日数：計66日間
- ・繁忙期の5年4、5月及び6年3月に各日2人配置

【電話案内業務】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
電話受付件数	4,101件	5,486件	11,286件	16,029件	10,670件
オペレーター配置日数	40日	59日	127日	252日	182日
延べ配置人数	65人	115人	280人	309人	206人

※元年度までは繁忙期のみの実施でしたが、2年度から実施期間を拡大しているため、数値が大幅に増加しています。

(2) web発券システムの運用《新規》

5年1月から運用を開始した、区役所へ来庁しなくても番号札を取得できるシステムを運用し、区役所の窓口混雑緩和を図ります。

2 転入者キット作成事業 【(5) 470千円、(4) 460千円】

市政・区政情報や地域情報、イベント情報などを差し込んだ転入者キットの作成を障害者施設に委託します。

- ・作製数：7,000部（4年度と同部数作製）
- ・作業単価増の見込み

【転入者キット作製数（5年度見込）】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
400部	600部	600部	600部	400部	800部
10月	11月	12月	1月	2月	3月
600部	400部	400部	600部	800部	800部

3 繁忙期向け広報事業《拡充》 【(5) 700千円、(4) 200千円】

窓口の繁忙期にあわせ、窓口の分散利用、WEB発券利用促進及びマイナンバーカードの利用促進の広報を行います。

- ・地域紙等を活用した広報
- ・地区センター等の市民利用施設にチラシの配架

《参考》

【港北区の人口、世帯数、平均世帯人員（住民基本台帳人口）】

	30年3月末	31年3月末	2年3月末	3年3月末	4年3月末
人口(A)	344,336人	347,081人	349,652人	351,554人	359,752人
世帯数(B)	168,466世帯	170,863世帯	173,235世帯	175,307世帯	177,746世帯
平均世帯人員(A/B)	2.04人	2.03人	2.02人	2.01人	2.02人

【市外からの転入者数（住民基本台帳人口）】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
市外からの転入者数	14,622人	15,070人	14,451人	14,254人	10,021人

[市民局区配予算]

- ・マイナンバーカード交付・更新事業

戸籍課窓口に加え、「港北区役所マイナンバーカード新横浜臨時窓口」におけるマイナンバーカードの申請及び交付の実施（3年1月25日開設）

4-(3)「仕事力向上」職員育成事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
4-(3) 「仕事力向上」職員育成事業	690千円	700千円	▲10千円
総務課	増減理由		

【事業の概要】

運営方針に掲げる5つの仕事力（「聴く力」、「考える力」、「学ぶ力」、「行動する力」、「伝える力」）を向上させるため、自主企画研修及び人権啓発研修等を実施し、CS（顧客満足度）・ES（職員満足度）の向上を図ります。

【主な内容】

1 CS・ES向上研修 【(5)500千円、(4)500千円】

- (1) 新採用・転入職員・会計年度任用職員向けCS・ES向上研修
新採用・転入職員・会計年度任用職員に窓口・電話対応研修を実施します。(4月)
- (2) 事務処理ミス防止研修
責任職、職員、会計年度任用職員に事務処理ミス防止研修を実施します。(8月)
- (3) スキル向上研修
職員、会計年度任用職員にスキル向上研修を実施します。(9月)



【事務処理ミス防止研修
(4年11月)】

2 人権啓発講演会等 【(5)190千円、(4)200千円】

人権啓発講演会等の市民・職員向けの人権啓発を実施します。

【人権啓発講演会の実施状況】

年度	テーマ	講師	参加者 (実数)
30年度	避難所で本当に命と健康守れますか!? 高齢者・障害のある方・女性・子どもなどの視点から	浅野 幸子 (減災と男女共同参画研修推進センター共同代表)	約400人
元年度	災害時のトイレ問題について一緒に考えませんか?～災害時のトイレ問題を「自分事」として捉えよう～	加藤 篤 (NPO法人日本トイレ研究所代表理事)	約400人
2年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止※ (新型コロナウイルス等の感染症にかかる人権啓発資料を区内の自治会・町内会へ送付)		
3年度	横浜F・マリノスと連携して、SNS等の正しい利用方法をテーマに動画を撮影し、区HPに掲載するとともに、区及びマリノスのTwitterに投稿		
4年度	「いじめって何ですか?」 ～いじめに対する大人の認識を考える～	小森 美登里 (NPO法人ジェントルハートプロジェクト 理事)	



【人権啓発研修におけるマリノスとの連携】

4-(4) 区民サービス向上・環境改善促進事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
4-(4) 区民サービス向上・ 環境改善促進推進事業	8,376千円	6,850千円	1,526千円
総務課	増減理由	施設改善用委託による増	

【事業の概要】

区庁舎について、快適に過ごせる環境づくりや施設の機能強化を行います。

【主な内容】

- 1 区庁舎等の環境改善・機能強化【(5) 8,376千円、(4) 6,850千円】
 - ・区庁舎の環境改善に伴う消耗品、備品、委託料、リース料等
 - ・2階フロアのWi-Fi通信費



【AEDレンタル】

4 - (5) 区民利用施設環境改善事業

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
4 - (5) 区民利用施設環境改善事業	2,434千円	3,017千円	▲583千円
地域振興課	増減理由	実績による減	
<p>【事業の概要】</p> <p>区内の区民利用施設について、利用者が快適に過ごせる環境づくりや、施設の機能強化を行います。</p> <p>【主な内容】</p> <p>1 区民利用施設の環境改善・機能強化【(5) 2,434千円、(4) 3,017千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民利用施設の環境改善に伴う消耗品、備品、委託料、リース料等 ・子供の遊び場等の樹木保全、子供の遊び場遊具の安全性確保等 			

4 区民サービス向上に向けた取組

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
《参考》統合事業費 広報よこはま区版発行事業	13,571千円	12,345千円	1,226千円
区政推進課	増減理由	印刷部数及び印刷単価増に伴う増	

【事業の概要】

区の事業や区役所、区内の施設からのお知らせ等を区民に周知するため、広報よこはま区版を発行します。

【主な内容】

広報よこはま区版作製 【(5) 13,571千円、(4) 12,345千円】
 広報紙は原則、自治会町内会を通じて各戸へ配布しているほか、区ウェブサイトへの掲載やツイッター等で情報を発信します。
 また、5年度は広告枠を1枠追加し、年間約1,000千円の歳入を追加確保します。

- (1) 発行
毎月1日、年12回
173万部（14.4万部/月）発行
- (2) 仕様
タブロイド判、4色刷り、8ページ



【広報よこはま区版】

- (3) 紙面構成
 - ・特集、トピックス記事
区の施策で特に力を入れて取り組んでいる事業やイベント等を紹介する紙面
 - ・お知らせ記事
区役所や区内施設等が実施する催事等を紹介する紙面

【参考】	
港北福祉保健センターからのお知らせ	
発行：年1回（5年4月号に挟み込み）	
仕様：4色刷り、4ページ	
内容：検診日程等	

【広報よこはま区版発行部数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
年間部数	164万部	166万部	166万部	172万部	129万部
月平均部数	13.7万部	13.8万部	13.8万部	14.3万部	14.4万部

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
《参考》統合事業費 広聴相談事業	2,092千円	2,092千円	0円
区政推進課	増減理由		

【事業の概要】

区民が日常生活で直面する問題に対処するため、専門家による無料相談事業を行います。また、「市民からの提案」などの広聴制度により、手紙や投稿フォームで寄せられた区民の提案・意見などを受け付けて、回答するとともに内容を公表します。

【主な内容】

1 特別相談事業 【(5) 2,092千円、(4) 2,092千円】

区民が日常生活で直面する問題に対処するため、専門家による無料相談事業を行います。

【特別相談実施概要】

相談名	内 容	相談員	実施日時
法律相談	離婚、相続、金銭、近隣問題など法律問題全般について	弁護士	水曜日、 第1・3木曜日 13:00～16:00
司法書士相談	債務整理（140万円以下）、 不動産登記、相続、成年後見など	認定司法書士	第1・3火曜日 13:00～16:00
公証相談	遺言、任意後見、賃貸借契約などの 公正証書について	公証人	第2木曜日 13:00～15:00
交通事故相談	示談の方法、保険金請求など	交通事故相談員	第3金曜日 9:00～12:00 13:00～16:00
行政相談	国の仕事・制度についての苦情・要望 など	行政相談委員	第2火曜日 13:00～15:00

【特別相談・広聴・窓口案内件数】（単位：件）

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (12月末現在)
特別 相談	法律相談	471	482	435	420	334
	司法書士相談	131	135	40	57	59
	公証相談	31	24	10	8	12
	交通事故相談	19	13	2	6	3
	行政相談	23	8	0	0	0
広聴事業		535	709	1,083	1,049	563
窓口案内		80,041	77,003	62,343	61,006	43,356

事業名・所管課	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増▲減(A-B)
《参考》統合事業費 青少年活動支援事業	3,343千円	3,968千円	▲625千円
地域振興課、こども家庭支援課	増減理由	青少年指導員の新任者ユニフォーム代の減	

【事業の概要】

青少年の健全育成のため、地域における青少年指導員の活動を支援します。
また、青少年が健やかに育つ環境をつくるため、社会環境健全化活動を行います。

【主な内容】

1 青少年指導員事業 【(5) 2,363千円、(4) 2,988千円】

- ・自然体験教室（9月）
- ・広報誌の発行（11月、3月）
- ・港北区青少年指導員大会（3月）



【自然体験教室】



【広報誌（港北青指第48号）】

【自然体験教室の実施状況】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実人数	135人	96人	中止※1	中止※1	65人※2
実施場所	ソレイユの丘	湘南国際めぐりの森			ソレイユの丘
実施内容	・クラフト体験 （万華鏡づくり）など	・森に関する講義 ・植樹体験 ・植物観察			天候不良 により中止

※1 2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響により中止

※2 申込者数

2 社会環境健全化事業 【(5) 80千円、(4) 80千円】

- ・全市一斉統一行動パトロール活動（7月）
- ・社会環境実態調査（7月～9月）
- ・全市統一行動キャンペーン活動（11月）

3 学校・家庭・地域連携事業 【(5) 900千円、(4) 900千円】

中学校区ごとに設けられている学校・家庭・地域連携事業実行委員会（9団体）へ交付金を交付します。学校・家庭・地域が一体となり、青少年の問題行動等の防止及び健全育成を図ります。

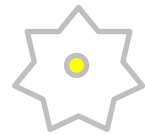
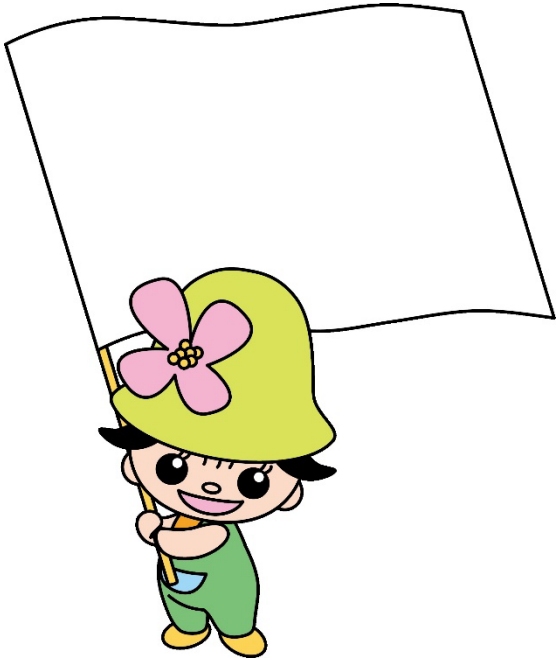
- ・交付金の活用事例
地域パトロール、クリーン活動（学校周辺の清掃、草刈り、ごみ拾い）、花いっぱい運動等

自主企画事業（再掲）

- ・育もう「ふるさと港北」事業

青少年活動支援事業（自主企画分）【（５）５５０千円、（４）５００千円】

ペットボトルロケットの作製や競技を通じて、区民の親睦や地域連帯意識の高揚、家族のふれあいを深める場とするとともに、環境問題を考えるきっかけづくりを行います。



令和5年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	○：対応 △：一部対応
港北	1	鶴見川周辺(新羽地区・大倉山地区)のまちづくり(橋梁の整備・太尾堤緑道の延伸)	1 橋梁新設の整備検討 2 太尾堤緑道の延伸整備の検討調査	道路局	○
				環境創造局	△
港北	2	都市計画道路東京丸子横浜線(綱島街道)の早期事業化	未着手区間における早期事業化のための調整等	道路局	△
港北	3	日吉駅周辺における喫煙禁止地区の指定	日吉駅周辺における喫煙対策喫煙禁止地区の指定及び喫煙対策の実施	資源循環局	△
港北	4	市立保育所の施設修繕による保育環境及び職場環境の改善	1 園児が安全な園生活を送る上で必要な緊急大規模修繕 2 屋外の流水施設整備及び備え付けプール撤去や増築等による職員の休憩室等整備	こども青少年局	○
港北	5	篠原小学校放課後キッズクラブの安全・安心な活動環境の確保	教室不足解消のためのプレハブ棟設置、及び設置に併せたキッズ専用ルーム整備	こども青少年局	△
港北	6	SNS等を活用したオンライン母子保健相談のモデル実施	1 産婦人科医・小児科医・助産師によるオンライン健康医療相談 2 オンラインフォームでの健康医療相談(24時間以内に医師等から回答) 3 利用者に向けた行政の子育て支援情報の発信等	こども青少年局	○
港北	7	戸籍課窓口における混雑緩和のためのマイナンバーカード臨時窓口の継続的な設置	港北区役所マイナンバーカード新横浜臨時窓口の継続設置	市民局	○
港北	8	民間施設の賃借利用等による高田中学校圏域でのコミュニティハウスの整備	民間施設の賃借利用等による高田コミュニティハウスの整備	市民局	○

災害時要援護者支援事業における個別避難計画モデル事業について

1 モデル事業における計画作成の状況

港北区の災害時要援護者名簿掲載者 12,688 人のうち、風水害を想定して、鶴見川、烏山川、早淵川流域の洪水浸水想定区域の内、モデル地区 9 町丁に居住する 1,232 人から、要介護 5 又は身体障害 1 級、かつ独居又は高齢世帯で避難が困難な方を抽出しました。

実際には家族等の支援者が近隣にいる方も多く、該当者は 7 人となりました。その後、施設に入所された方、お亡くなりになった方もおり、同意を得て計画を作成できたのは 3 人となりました。

2 モデル事業から見えた課題等

(1) ケアマネージャー等による作成

行政データ上は独居や高齢世帯でも、施設入所や長期入院をしている方、世帯分離をしているものの実際には同居者や近隣に家族がいる方が多いなど、行政データと実態の乖離が大きく、抽出作業に時間がかかりました。実態の把握には日頃の支援を行っているケアマネージャー等の福祉専門職の情報が重要であることがあらためて確認されました。

(2) 避難先と避難支援者の確保

風水害時に要援護者が直接避難できる「指定福祉避難所」の仕組みが本市ではまだ整理できていないため、避難先と避難支援者は候補として挙げるにとどまりました。

3 今後の方向性

モデル事業の結果を踏まえ、来年度以降、健康福祉局において課題の対策を検討し、制度設計を進めていきます。また、モデル事業では、洪水浸水想定区域内の限られたエリアに居住する方を対象としましたが、洪水浸水想定区域全域ではさらに多くの方が居住しているため、来年度も引き続き、優先度の高い方から計画作成を進めます。

【参考：個別避難計画の主な項目】

洪水浸水想定	想定最大規模 浸水深 m～ m/ □即時避難対象区域
避難支援等実施者情報	氏名、住所、連絡先（電話、メールアドレス）
移動手段	徒歩、車椅子、支援者の自家用車、介護タクシー 等
避難場所	名称、住所
避難経路	
避難場所へ持っていくもの	【本人へ準備を依頼】
避難場所に必要な配慮事項	